

【表紙】

【提出書類】 有價証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月26日

【事業年度】 第31期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 日鐵商事株式會社

【英訳名】 Nippon Steel Trading Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮本 盛規

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 (03)6225 - 3505

【事務連絡者氏名】 経理部 経理チームリーダー 神原 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 (03)6225 - 3505

【事務連絡者氏名】 経理部 経理チームリーダー 神原 茂樹

【縦覧に供する場所】 日鐵商事株式會社 大阪支店  
(大阪市浪速区難波中二丁目10番70号)

日鐵商事株式會社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号)

日鐵商事株式會社 君津支店  
(千葉県君津市君津1番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	855,472	1,008,463	1,096,506	1,174,958	1,348,801
経常利益 (百万円)	7,290	11,769	12,679	14,451	15,032
当期純利益 (百万円)	3,450	4,160	5,516	7,406	8,140
純資産額 (百万円)	16,263	21,301	28,796	40,153	47,401
総資産額 (百万円)	307,985	343,169	349,333	419,254	398,856
1株当たり純資産額 (円)	98.73	128.34	173.80	222.40	263.11
1株当たり 当期純利益 (円)	25.60	29.66	39.65	53.10	58.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	5.3	6.2	8.2	8.8	10.9
自己資本利益率 (%)	24.3	22.1	22.0	22.6	20.2
株価収益率 (倍)	8.63	12.91	8.95	7.21	4.51
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,053	1,832	9,208	5,193	18,514
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,958	6,233	1,150	2,414	3,824
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,209	5,289	7,690	2,338	14,401
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,488	12,673	13,378	14,446	14,653
従業員数 (名)	1,798	1,875	1,984	2,037	2,129

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 1株当たりの各数値の算定については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表」(1株当たり情報)(注)に記載のとおりである。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	752,962	911,735	975,464	1,063,907	1,238,475
経常利益 (百万円)	5,328	7,993	8,301	8,648	10,901
当期純利益 (百万円)	2,062	2,338	3,468	4,339	6,187
資本金 (百万円)	8,750	8,750	8,750	8,750	8,750
発行済株式総数 (千株)					
(普通株式)	117,838	117,838	117,838	117,838	134,801
(種類株式A)	16,963	16,963	16,963	16,963	
(種類株式B)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
純資産額 (百万円)	17,353	20,776	25,327	29,212	33,325
総資産額 (百万円)	272,839	307,966	302,676	368,268	330,077
1株当たり純資産額 (円)	105.33	125.13	152.71	175.85	200.69
1株当たり配当額 (円)					
(うち1株当たり中間配当額)					
(普通株式及び種類株式A)	( )	( )	3.00	5.00	7.00
(種類株式B)	( )	109.75	117.182	170.818	188.583
( )	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	15.30	16.13	24.44	30.32	43.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	6.4	6.7	8.4	7.9	10.1
自己資本利益率 (%)	12.9	12.3	15.0	15.9	19.8
株価収益率 (倍)	14.44	23.74	14.52	12.63	6.00
配当性向 (%)			12.3	16.5	16.0
従業員数 (名)	443	452	494	584	601

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成20年3月期の普通株式1株当たり配当額7円は、創立30周年記念配当1円を含んでいる。

また、種類株式Bにかかる配当は優先配当であり、1株当たり優先配当の金額については、定款の定めにより、種類株式B1株当たりの発行価額(10,000円/1株)に毎年3月31日の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率(6ヶ月物円TIBOR)に1パーセントを加えた利率を乗じた金額となっている。

3 1株当たりの当期純利益及び純資産額の算定については、「第5 経理の状況 2(1)財務諸表」(1株当たり情報)(注)に記載のとおりである。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

年月	項目
昭和52年 8月	新日本製鐵株式會社の100%出資による日鐵商事株式會社を資本金5,000万円で設立。
昭和52年11月	新日本製鐵株式會社の指定問屋である大阪鋼材株式会社と入丸産業株式会社とを吸収合併し、新日本製鐵株式會社の直系商社として発足。資本金は23億円で、主な事業目的は、鉄鋼製品、非鉄金属製品、原燃料及び機械の取り扱い、並びに建設業、倉庫業、リース業。
昭和52年11月	Nittetsu Shoji America,Inc.(現・Nippon Steel Trading America,Inc.(米国))が営業開始(現・連結子会社)。
昭和54年 5月	大阪鋼材(泰国)有限公司をNittetsu Shoji (Thailand)Co.,Ltd. (現・Nippon Steel Trading(Thailand)Co.,Ltd. (タイ))に社名変更し、営業再開(現・連結子会社)。
昭和57年 5月	関東鋼機(株)(現・群馬鉄鋼販売(株))を設立(現・連結子会社)。
昭和57年 6月	Nittetsu Shoji(H.K.)Company Limited (現・Nippon Steel Trading(H.K.)Co.,Ltd. (中国))を設立(現・連結子会社)。
昭和58年12月	成長が見込まれるリース事業を拡大することを目的に、当社リース営業部を分離独立させ、日鐵リース(株)を設立(平成14年7月に保有全株式を売却したため、連結除外)。
昭和63年12月	深せん深日鋼材有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)。
平成 2年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 3年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成 6年 9月	本社事務所を東京都江東区亀戸に移転。
平成 7年 6月	東莞鐵和金属製品有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)。
平成 7年 8月	信栄機鋼(株)を設立(現・連結子会社)。
平成 9年 3月	Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.(タイ)を設立(現・連結子会社)。
平成10年 8月	日鐵商事コイルセンター(株)を設立(現・連結子会社)。
平成10年 9月	Nittetsu Shoji(Korea)Co.,Ltd.(現・Nippon Steel Trading Korea Co.,Ltd. (韓国))を設立(現・連結子会社)。
平成11年 5月	名古屋日鐵商事コイルセンター(株)を設立(現・連結子会社)。
平成11年 5月	NS Resources International B.V.(オランダ)を設立(現・連結子会社)。
平成11年 7月	タカハススチール(株)を設立(現・連結子会社)。
平成14年 7月	日鐵リース(株)の保有全株式を売却。
平成15年 7月	NSE Limited (ロシア)を設立(現・連結子会社)。
平成15年 8月	蘇州日鉄金属製品有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成15年 9月	NS Saigon Coil Center Co.,Ltd. (ベトナム)を設立(現・連結子会社)。
平成16年 2月	大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。
平成17年 7月	現在地に本社事務所を移転。
平成17年 9月	NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd. (ベトナム)を設立(現・連結子会社)。

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社42社及び関連会社19社（平成20年3月31日現在）により構成）は、国内及び国外において鋼材、原燃料・非鉄・機材等の販売を行っている。

各事業における主要取扱商品と当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の3つの事業区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

また、当社は、その他の関係会社である新日本製鐵(株)グループの製鉄事業部門に属しており、主として同社グループの鉄鋼製品の販売及び同社グループに対する原燃料・機材の販売を行っている。

#### （鋼材）

当事業においては、鉄鋼製品の販売を行っており、主に新日本製鐵(株)グループのメーカー及び電炉会社の鉄鋼製品を仕入れ、内外の自動車・造船・産業機械・電気機械・OAなどのメーカー及び建設業などに販売するとともに、特約店など二次流通に販売している。なお、一部については、コイルセンターなど当社グループの加工会社において加工のうえ、販売している。主な取扱商品はH形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、土木建材、ステンレス、建築工事等である。

##### <主な関係会社>

大阪鋼板工業(株)、三和スチール工業(株)、信栄機鋼(株)、タカハシスチール(株)、名古屋日鐵商事コイルセンター(株)、日鐵商事コイルセンター(株)、日鐵商事溶材販売(株)、深せん深日鋼材有限公司、東莞鐵和金属製品有限公司、蘇州日鐵金属製品有限公司、Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.、Nippon Steel Trading America, Inc.、Nippon Steel Trading(H.K.)Co.,Ltd.、Nippon Steel Trading Korea Co.,Ltd.、Nippon Steel Trading(Thailand)Co.,Ltd.、NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.、NS Saigon Coil Center Co.,Ltd.、Siam Lotus Co.,Ltd.

#### （原燃料・非鉄・機材）

当事業においては、原燃料・非鉄金属・機材の販売を行っており、主な取扱商品は鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、バンカーオイル、ステンレス屑、機械、機械部品等である。

##### <主な関係会社>

NS Resources Australia Pty.Ltd.、(株)エムエムアイ、NSE Limited

#### （その他）

当事業においては、スポーツ施設運営等を行っている。

##### <主な関係会社>

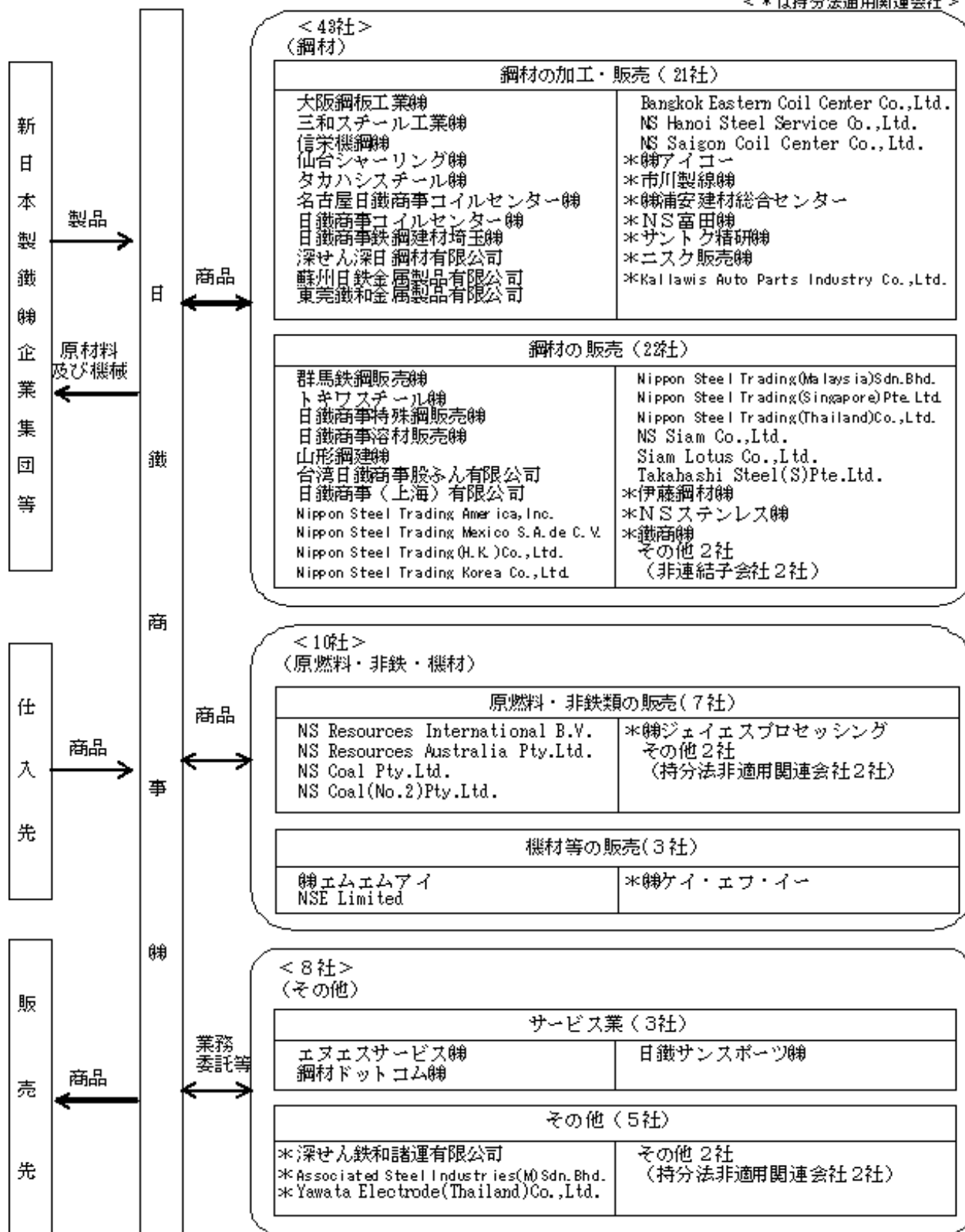
日鐵サンスポーツ(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

（注）新日本製鐵(株)は、その他の関係会社である。

#### 事業系統図

<無印は連結子会社>  
<\*は持分法適用関連会社>



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (又は被所 有割合) (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 日鐵商事コイル センター(株)	東京都江東区	400	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	100.0	有	融資	販売先及 び仕入先	設備の 転貸
タカハシ スチール(株)	東京都中央区	300	(鋼材) 特殊鋼の 加工、販売	80.0	有	融資	販売先及 び仕入先	無
名古屋日鐵商事 コイルセンター(株)	愛知県知多市	270	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	55.6	有	融資 債務保証	販売先及 び仕入先	無
大阪鋼板工業(株)	大阪府大阪市	100	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	100.0	有	融資	販売先及 び仕入先	無
三和スチール 工業(株)	兵庫県姫路市	100	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	95.0	有	融資	販売先及 び仕入先	無
信栄機鋼(株)	大阪府大東市	100	(鋼材) ステンレス 鋼板などの 加工、販売	55.0	有	融資	販売先及 び仕入先	設備の賃貸
日鐵商事 溶材販売(株)	東京都中央区	50	(鋼材) 溶接材料、機器な どの販売	86.0	有	無	販売先及 び仕入先	無
Nippon Steel Trading America, Inc.	ロサンゼルス (米国)	千米ドル 10,300	(鋼材) 鉄鋼製品、原料、 燃料、物資、機材 などの輸出入	100.0	有	無	販売先及 び仕入先	無
深せん深日鋼材 有限公司	深せん (中国)	千米ドル 10,000	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	79.9	有	無	販売先及 び仕入先	無
東莞鐵和金属 製品有限公司	東莞 (中国)	千米ドル 10,000	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	55.0	有	無	無	無
蘇州日鉄金属 製品有限公司	蘇州 (中国)	千米ドル 5,500	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	90.0	有	債務保証	販売先	無
Nippon Steel Trading(H.K.) Co.,Ltd.	香港 (中国)	千香港ドル 46,500	(鋼材) 鉄鋼製品などの 輸出入	100.0	有	無	販売先及 び仕入先	無
Nippon Steel Trading Korea Co.,Ltd.	ソウル (韓国)	千ウォン 1,260,000	(鋼材) 鉄鋼、原料、 資機材などの 販売	100.0	有	無	仕入先	無
Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.	ラヨン県 (タイ)	千バーツ 117,650	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	46.7	有	融資	販売先	無
Nippon Steel Trading(Thailand) Co.,Ltd.	バンコク (タイ)	千バーツ 100,000	(鋼材) 鉄鋼製品などの 輸出入	100.0	有	無	販売先及 び仕入先	無
Siam Lotus Co.,Ltd.	バンコク (タイ)	千バーツ 10,000	(鋼材) 鉄鋼製品などの 輸出入	49.0	有	無	販売先及 び仕入先	無
NS Saigon Coil Center Co.,Ltd.	ピンズオン省 (ベトナム)	千 ベトナムドン 54,100,137	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	100.0	有	無	販売先	無
NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.	バックニン省 (ベトナム)	千米ドル 3,000	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	90.0	有	債務保証	販売先及 び仕入先	無
NSE Limited	モスクワ (ロシア連邦)	千ルーブル 25,000	(原燃料・非鉄・ 機材) 機材などの輸出入	100.0	有	無	販売先	無
その他21社								

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (又は被所 有割合) (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(持分法 適用関連会社) NSステンレス㈱	東京都中央区	2,000	(鋼材) ステンレスの販売	36.0	有	無	販売先及び 仕入先	無
サントク精研㈱	千葉県市原市	50	(鋼材) 特殊鋼材、 一般鋼材及び 非鉄金属の 製造・販売	45.0	有	債務保証	販売先及び 仕入先	無
その他13社								
(その他の 関係会社) 新日本製鐵㈱	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の製 造、販売及びエン 지니어リング	0.0 (被所有) 34.3 (1.8)	有	無	販売先及 び仕入先	無
三井物産㈱	東京都千代田区	323,212	各種商品の 国内販売及び 輸出入業等	(被所有) 25.2	有	無	販売先及 び仕入先	無

(注) 1 「主要な事業の内容」の( )内は、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

- 2 上記のうち、特定子会社は、Nippon Steel Trading America, Inc.、深せん深日鋼材有限公司及び東莞鐵和金属製品有限公司であり、それ以外は特定子会社に該当しない。
- 3 Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd.及びSiam Lotus Co., Ltd.は、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものである。
- 4 上記のうち、その他の関係会社の新日本製鐵㈱及び三井物産㈱は、有価証券報告書提出会社である。
- 5 当連結会計年度において、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はない。
- 6 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数である。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鋼材	1,924
原燃料・非鉄・機材	176
その他	29
合計	2,129

(注) 従業員数は、就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
601	38.1	11.5	7,455

(注) 1 従業員数は、就業人員数である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（以下、「当期」という。）における我が国経済は、輸出が堅調であったものの、建築需要の落ち込みや個人消費の伸び悩みなどから、前期に比し成長が鈍化しました。また、世界経済は、金融市場の混乱などから先進国の経済成長が減速する一方、新興国は引き続き高い成長率を維持しました。

鉄鋼業界においては、国内需要は、製造業向けが造船、自動車、産業機械向けを中心に底堅く推移し、建築基準法改正の影響を受けた建設向けの落ち込みをカバーしました。また、鋼材輸出は、東アジアやASEAN諸国向けを中心に増加しました。

鉄鋼生産は高水準を続け、我が国の粗鋼生産は、1億2,000万トンを超え、34年ぶりに史上最高を更新しました。また、世界の粗鋼生産は、前期に引き続き史上最高を更新し、13億トンを超える水準となりました。

このような状況の下、当社グループは、営業成績の向上をはかるとともに、中期営業戦略（平成19年3月期～21年3月期）に沿った諸施策を着実に推進しました。

当期は、積極的な営業展開に加え、鋼材市況の堅調、鋼材貿易の増加、ロシア向け建機の大型契約の出荷などが相俟って、高水準の売上高、営業利益を達成しました。

売上高は、連結1兆3,488億円、単体1兆2,384億円となり、対前期、連結14.8%、単体16.4%の増収となりました。なお、単体の売上高は、前期に引き続き、1兆円を超えました。

営業利益は、連結154億12百万円、単体110億90百万円となり、対前期、連結3.5%、単体27.0%の増益となりました。経常利益は連結150億32百万円、単体109億1百万円となり、対前期、連結4.0%、単体26.1%の増益となり、連結、単体とも前期に引き続き最高益を更新しました。

当期純利益は、経常利益の増益に加え、特別損益の改善により、連結81億40百万円、単体61億87百万円、対前期、連結9.9%、単体42.6%の増益となり、連結、単体とも前期に引き続き最高益を更新しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 鋼材

ステンレス鋼板の国内販売事業について、新日鐵住金ステンレス(株)、住友商事(株)および日本ステンレス商事(株)の事業と統合し、NSステンレス(株)を設立し、当社の持分法適用関連会社（当社出資比率36.0%）としました。貿易面では、業績向上が著しいタイの自動車部品製造会社Kallawis Auto Parts Industry Co.,Ltd.を重要性が増したことにより持分法適用関連会社（当社出資比率24.2%）としました。連結子会社である日鐵商事コイルセンター(株)が、吾妻鋼業(株)からコイルセンター事業を譲り受け、当社グループの関東地区のコイルセンター機能を強化しました。また、建機向け製缶事業会社NS富田(株)設立への参加（当社出資比率25.5%）などによりひも付き営業の基盤強化をはかりました。

一方、昨年の三和建鉄(株)の当社グループからの分離に続き西部鋼材(株)を清算するなど、小規模鋼材事業に関する最適な事業推進体制の検討を進めました。

鋼材事業の売上高は、建築基準法改正の影響などによる国内鋼材の数量減を、鋼材価格の上昇と輸出鋼材の数量増によりカバーし、対前期676億円増の9,707億円となりました。営業利益は、国内ステンレス販売子会社でのステンレス市況の下落による減益を他の子会社でカバーし、営業利益率は若干低下したものの、対前期4億2百万円増の119億78百万円となりました。

#### 原燃料・非鉄・機材

原料に関しては、当社が権益参加する豪州優良原料炭ソースであるモランバ・ノース炭鉱の採炭設備の更新・増強投資を行いました。また、重要なステンレス原料であるブレンドスクラップ製造会社である(株)ジェイエスプロセッシングの株式を買い増し当社の持分法適用関連会社（当社出資比率35.0%）としました。

産業機械・機材については、エネルギー開発が進むロシア向け建機の大量輸出（200台超）を実現するとともに、成長著しい中国造船業向け溶接ライン設備の輸出を増加させました。

原燃料・非鉄・機材事業の売上高は、期中でのステンレス屑の市況高騰、鋼屑および輸入合金鉄の市況高騰、スラブ・ピレットなど半成品の輸出入の増加があり、対前期1,056億円、40.7%増収の3,652億円となりましたが、営業利益は、前期比1億62百万円、5.1%の増益にとどまり、33億49百万円となりました。

#### その他

ドメイン外事業の整理を進め、エヌエス自販機販売(株)の全株式を平成20年3月に同業他社に譲渡し、自販機向け卸売事業から撤退しました。また、日鐵サンスポーツ(株)の事業拠点を縮小しました。

売上高は、譲渡したエヌエス自販機販売(株)の売上高が前期に比べ増加したことから、前期比4億円増の132億円となりましたが、前期に引き続き47百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本（国内）

所在地別セグメント全体の大半を占めている日本におきましては、主に前述の事業の種類別セグメントの業績に記載しました要因により、売上高は前期比1,836億円増（16.4％）の1兆3,051億円となり、営業利益は21億34百万円増益（17.7％）の141億93百万円となりました。

アジア地域

主にタイにおいて、Siam United Steel社製冷延鋼板の国内販売および輸出、日系自動車部品メーカー向けの日本からの薄板輸入・加工販売などが増加し、売上高は前期比75億円増（12.4％）の684億円となり、営業利益は5億65百万円増益（38.6％）の20億29百万円となりました。

北米地域

主に、中国・インドなど第三国からの輸入販売が、輸出国の輸出余力減退から大幅に減少し、売上高は前期比53億円減（21.6％）の195億円となり、営業利益は2億74百万円減益（62.0％）の1億68百万円となりました。

なお、当期の連結子会社は40社（前期43社）、持分法適用会社は15社（前期11社）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の購入、新基幹システムへの投資を行ったほか、借入金の返済を行いました。営業活動による資金の増加が高水準であったことから前期末比2億円増加し、146億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益を150億円計上したことによる収入に加え、売上債権の減少などにより185億円（前期比133億円収入増）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動による資金は、投資有価証券の購入や新基幹システムへの投資などにより38億円（前期比14億円支出増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動による資金は、営業活動により獲得した資金を原資として有利子負債の削減に努めた結果、144億円（前期比120億円支出増）の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (中期経営計画の基本方針と推進状況)

当社グループは、鉄鋼およびその周辺分野を事業領域とする基本方針を堅持し、新日本製鐵(株)（以下、「新日鐵」という。）直系商社として機能の深化・深掘りにより持続的な成長をはかり、環境変化に柔軟に対応できる鉄鋼商社を目指すことを中期経営計画（平成19年3月期～21年3月期）の基本方針としております。当期は以下のとおり、中期営業戦略に即した諸施策などを積極的に推進しました。

#### 中期営業戦略に即した諸施策の推進

新日鐵君津製鐵所構内への日鐵商事コイルセンター(株)の分工場の設立、同八幡製鐵所構内に新設するコイルセンター（NS九州スチールサービス(株)）への資本参加など、新日鐵グループとの有機的な戦略共有を推進しました。

鋼材のひも付き営業の基盤強化のため、自動車鋼板部の設置など営業体制を整備するとともに、建機向け製缶事業会社であるNS富田(株)の設立に参加しました（当社出資比率25.5%）。

貿易比率を高めるため、海外コイルセンターを整備・拡充しました。ベトナムでは昨年10月に開所式を行ったNS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.、タイではBangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.につき、それぞれ能力増強投資を決定しました。中国華南地区では、深せん深日鋼材有限公司第二工場の用地を取得し建設準備を進め、Nippon Steel Trading (H.K.)Co.,Ltd.の東莞事務所を現地法人化し東莞鐵和金屬製品有限公司製品の販売拠点を強化しました。中国華東地区では、蘇州日鉄金屬製品有限公司の黒字化を実現し、同社構内での三菱電機メテックス(株)および電機資材(株)との合併事業への参画を決定しました。一方、海外営業拠点について、ドバイ事務所を新設したほか、中国広州、インドネシア、インド、米国ヒューストンでの拠点整備を決定しました。

#### 経営資源の積極的な投入

中期経営計画の100億円の投資枠に関し、当期は、前述の中期営業戦略の推進に関連した投資、仕入先との関係強化のための株式取得、基幹システムの更新への追加投資など約45億円の意思決定を行いました。この結果、中期経営計画期間中の累積投資額は2年間で80億円強となっております。

新卒採用、中途採用により、人員増強を積極的に行うとともに、各職場の専門知識向上研修や海外要員の養成などを継続し、人材育成の強化に努めました。

#### より良い企業風土 - 日鐵商事コミュニケーションカルチャーの確立

より良い企業風土を目指し、日鐵商事コミュニケーションカルチャーの確立に引き続き注力しました。関係会社を含め当社グループ全体で推進するOne Step Forward運動では、日常の事務処理の改善など地道な活動を続けました。また、ライン部長会の設立による全社連携の強化、緊急事態発生時の情報連絡のルール化などを行い、コミュニケーションのレベルアップに努めました。

#### (次期の見通しと対処すべき課題)

今後の世界経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融混乱の実体経済への影響、歴史的水準となった原油高の影響などから先進国経済に下振れ懸念があり、新興国の経済成長にも影響が及び可能性があります。

世界の鉄鋼需要は、先進国経済の停滞による伸びの鈍化とともに、新興国経済の成長スローダウンの影響が懸念され、我が国についても、建築需要の落ち込みが懸念されています。

また、鉄鋼原料の著しい価格上昇に伴う鋼材価格の大幅な改定が鉄鋼需要に及ぼす影響や価格改定の浸透の度合、信用不安の惹起などに留意する必要があります。

このような状況下、当社グループは、現行中期経営計画の最終年度を迎え、状況変化を的確に捉えた営業活動を展開するとともに、中期営業戦略 - 新日鐵グループとの有機的な戦略共有、提案型ひも付き営業の展開、貿易比率の向上、原料・機材事業の拡大 - を引き続き推進し、鉄鋼および鉄鋼周辺分野で確固たる事業基盤を築いてまいります。また、状況を見極めながら、経営資源の投入を継続し、持続的な成長を目指してまいります。

日鐵商事コミュニケーションカルチャーの確立についても総仕上げの年とし、基本の確認と徹底を行う一方、組織力の向上を目指したコミュニケーションのレベルアップをはかり、より良い企業風土の確立に努めてまいります。

また、新基幹システム（NEXT）について、立ち上げ時期を平成20年10月として万全を期すとともに、J - S O X法対応など内部統制についても十分な対応を行ってまいります。

なお、短期的には、将来の持続的な成長の基盤となるシステム投資や人員増強に伴う費用の増加が見込まれますが、状況変化を的確に捉えた営業展開や、投入資源の早期戦力化などによって、高い水準の利益の確保を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

本報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下の事項があります。

なお、本報告書第一部「第2 事業の状況」の他の項目や、「第5 経理の状況」の各注記等においても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しておりますので、ご参照下さい。

また、本項における将来に関する事項につきましては、提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 国内外の経済情勢および鋼材市場における需給の変動

当期における当社グループの売上高のうち79.5%は国内向けとなっており、20.5%を占める海外向け売上高のうち85.5%をアジア地域向けが占めております。国内およびアジア地域の経済情勢、鋼材需給の変動等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 与信リスク

当社グループは主に商社としての事業を営んでおり、当社グループの総資産において売掛金・受取手形などの金銭債権が高い比率を占めていることから、これらに対する与信リスクの管理が重要な経営課題となっております。日常業務の遂行過程におきましては、取引先の状況の十分な把握やグループ内での密接な情報交換等により貸倒れの発生防止に努めております。また、金融商品会計基準に基づき貸倒引当金を計上し、将来の貸倒損失の発生に対し必要な会計処理を行っておりますが、今後の経済情勢や個々の取引先の状況変化による想定外の貸倒損失等の与信リスクを有しております。

##### (3) 為替リスク

当社グループは外貨建取引を行っており為替変動リスクにさらされております。実需に基づく為替予約や特定の外貨建債権の譲渡により、外貨建取引額および外貨建債権・債務残高に係る為替変動リスクをヘッジしておりますが、中長期的な為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 金利リスク

当社グループは、事業資金について主に金融機関からの借入金により調達しております。借入金の一部について金利スワップを用いるなど金利変動リスクの軽減に努めておりますが、金利の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 投資リスク

当社グループは、リスク資産を極力圧縮するとの基本方針のもと株式等の売却を積極的に進める一方、営業戦略の展開に必要な投資を投資効率の向上と投資リスクの軽減をはかりながら積極的に行っております。しかしながら、現時点で保有しております投資有価証券などにつきまして、投資先の業績や財務状態、証券市場の動向などによる資産価値変動リスクを有しております。

##### (6) 事業の集中過程における損失発生リスク

当社グループは、平成14年3月に策定した「抜本的経営基盤強化策」に基づき事業分野を鉄鋼関連分野へ集中することを基本方針とし、当期におきましても事業の集中を進めました。今後も鉄鋼関連分野への集中を進めていく所存ですが、一連の事業の集中過程において損失が発生する可能性があります。

##### (7) カントリーリスク

当社グループは、貿易または海外投融資の相手国の政策変更、政治・経済・環境などの変化により、営業債権や投融資の回収が困難または不能となるリスクを有しております。投融資管理規程などに基づき、保険への加入などリスクヘッジの手段を講じておりますが、特定の国または地域に関連して損失が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (8) 特定の取引先との関係

当社は新日鐵の持分法適用の関連会社であり、平成20年3月末現在、当社による当社の議決権の所有割合は34.3%（間接所有分1.8%を含む）であります。当社は、新日鐵直系商社として、当社グループとの有機的な戦略共有により鉄鋼及び鉄鋼周辺分野での事業拡大をはかっており、同社は当社の主要仕入、販売先であります。当期における売上高に占める同社への売上高は5.8%であり、仕入高に占める同社からの仕入高は38.7%であります。このため同社の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの中期経営計画の基本方針の一つである中期営業戦略とその推進状況は、前記3[対処すべき課題]に記載のとおりであります。

同様に、強靱な収益基盤の確立と資金投入効率の向上による財務体質の改善を進めておりますが、中期経営計画の最終年度である平成21年3月期の目標水準（連結）と初年度である前期および当期の実績は次のとおりであります。

	中期経営計画	実 績	
	平成21年3月期の目標水準	前期（平成19年3月期）	当期（平成20年3月期）
経常利益	130億円	144億円	150億円
当期純利益	70億円	74億円	81億円
自己資本比率	10%以上	8.8%	10.9%
D E比率	2倍以下	2.5倍	1.8倍

中期経営計画の目標値との比較を含めた当期の財政状態および経営成績は以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 資産

当期末の総資産は、主に受取手形及び売掛金が、売上高の増収に伴う増加がある一方で、前期末での期末日休日による増加が解消されたことにより減少したため、前期末比203億円減少の3,988億円となりました。

#### 負債

負債は、主に受取手形及び売掛金と同様の理由で支払手形及び買掛金が減少したことに加え、借入金が減少したことにより前期末比276億円減少の3,514億円となりました。

なお、借入金残高は、借入金の返済に努めた結果前期末比130億円減少の794億円となり、D E比率（有利子負債対自己資本倍率）は1.8倍となりました。

#### 純資産

純資産は、81億円と過去最高の当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことから、評価・換算差額等は13億円減少しましたが、前期末比72億円増加の474億円となりました。

なお、自己資本は435億円となり、自己資本比率は10.9%となりました。

この結果、上記に記載したD E比率とともに、中期経営計画の最終目標を1年前倒して達成することができ、財務体質の改善が大幅に進みました。

### (2) 経営成績の分析

当期の経常利益は150億32百万円、当期純利益は81億40百万円となり、中期経営計画最終年度である平成21年3月期の目標水準を、いずれも計画初年度である前期に引き続き達成しました。

なお、経常利益は4期連続して、当期純利益は5期連続して過去最高益を更新しました。

経営成績に重要な影響を与える要因、売上高他の損益の状況および事業の種類別セグメントの業績等につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において全体で2,612百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を行っているが、主に在外コイルセンターにおける設備投資及び当社の基幹システムの更新（構築中）等による鋼材セグメントの1,859百万円である。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(事務所) 本社 (東京都千代田区)	鋼材、原燃料・ 非鉄・機材	事務所	88			28	116	366
大阪支店 (大阪市浪速区)	鋼材、原燃料・ 非鉄・機材	事務所	5			0	5	90
名古屋支店 (名古屋市中村区)	鋼材、原燃料・ 非鉄・機材	事務所	1			1	2	39
九州支店 (福岡市博多区)	鋼材、原燃料・ 非鉄・機材	事務所	2			0	2	21
(厚生施設) 横浜寮 (横浜市緑区)	鋼材、原燃料・ 非鉄・機材	社宅・寮	616	0	1,431 (1)	1	2,048	
津田沼社宅 (千葉県習志野市)	鋼材、原燃料・ 非鉄・機材	社宅・寮	388		567 (1)	3	959	
(賃貸施設) 弥富倉庫 (愛知県海部郡弥富町)	鋼材、原燃料・ 非鉄・機材	賃貸施設倉庫	71		1,028 (29)		1,099	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、建設仮勘定の合計である。

2 金額には消費税等は含まれていない。

3 上記4事務所は、連結会社以外から賃借している。なお、当連結会計年度における上記4事務所の賃借料は、480百万円である。

4 上記設備のほか、浦安市鉄鋼団地にある倉庫を賃借し、当社の鋼材倉庫として使用している。なお、当連結会計年度における賃借料は、242百万円である。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
タカハスチール(株)	古河工場・営業所 (茨城県古河市)	鋼材	事務所・ 特殊鋼加工 設備	177	15	393 (10)	1	587	24
名古屋日鐵商事コイルセンター(株)	本社事務所・工場(愛 知県知多市)	鋼材	事務所・ 鋼板加工 設備	355	39	591 (12)	3	989	28
群馬鉄鋼販売(株)	本社事業所 (群馬 県伊勢崎市)	鋼材	倉庫・切 断設備	102	4	354 (8)	2	463	20
大阪鋼板工業(株)	本社事務所・工場(大 阪市大正区)	鋼材	鋼板加工 設備	119	78	332 (12)	11	541	51
三和スチール工業(株)	本社事務所・工場(兵 庫県姫路市)	鋼材	事務所・ 切断設備	405	140	196 (17)	7	749	85
信栄機鋼(株)	本社事務所・工場(大 阪府大東市)	鋼材	倉庫・ 切断設備	15	103		7	127	67
	松山支店 (愛媛県伊予郡松前町 )	鋼材	倉庫・ 切断設備	82	3	260 (4)	2	349	20
	高松支店 (香川県高松市)	鋼材	倉庫	26	0	193 (2)	0	221	14
	岡山支店 (岡山県岡山市)	鋼材	倉庫	35	0	153 (1)	1	190	11

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、建設仮勘定の合計である。

2 金額には消費税等は含まれていない。

3 信栄機鋼(株)は、土地・建物を賃借(一部当社が賃貸)し、同社の本社事務所・工場として使用している。なお、当連結会計年度における賃借料は18百万円である。

4 上記のほか、日鐵商事コイルセンター(株)は、土地・建物を賃借(当社が転貸)し、同社の本社事務所・工場として使用している。なお、当連結会計年度における賃借料は149百万円である。

日鐵商事鉄鋼建材埼玉(株)は、土地・建物を賃借(当社が賃貸)し、同社の本社事務所・工場等として使用している。

5 上記のほか、連結会社以外からリースしている主要な設備の内容は、下記のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	当連結会計年度 年間リース料 (百万円)	当連結会計年度末 リース契約残高 (百万円)
日鐵商事 コイルセンター(株)	本社事務所・工場 (東京都江東区)	鋼材	鋼板加工 設備	136	646
名古屋日鐵商事 コイルセンター(株)	本社事務所・工場 (愛知県知多市)	鋼材	鋼板加工 設備	71	159
信栄機鋼(株)	本社事務所・工場 (大阪府大東市)	鋼材	切断設備	66	167

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
深せん深日鋼材有限公司	本社事務所・工場・ 第二工場 (中国広東省深せん市)	鋼材	鋼板加工 設備	60	156	(42)	243	461	143
東莞鐵和金属製品有限公司	本社事務所・工場 (中国広東省東莞市)	鋼材	鋼板加工 設備	286	125	(40)	25	437	132
蘇州日鉄金属製品有限公司	本社事務所・工場 (中国江蘇省蘇州市)	鋼材	鋼板加工 設備	323	308	(59)	7	639	61
Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.	本社事務所・工場 (タイ・ラヨーン県)	鋼材	鋼板加工 設備	485	459	240 (45)	43	1,228	206



会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.	本社事務所・工場 (ベトナム・バックニン 省)	鋼材	鋼板加工 設備	169	160	(30)	12	342	47

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、建設仮勘定の合計である。

2 上記帳簿価額については、各在外子会社の決算日の平成19年12月31日に基づいて記載している。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった当社の基幹システムの構築については、内部統制の観点からの要件定義増加等により開発規模が当初計画を大幅に上回ったため、システムの安全運行の観点から開発規模拡大に伴うテスト期間の追加等によりシステム稼働時期を延期している。また、平成19年10月26日開催の取締役会決議により基幹システムの投資予定額を当初計画の2,000百万円から2,800百万円に増加している。

計画が大幅遅延していた深せん深日鋼材有限公司（在外子会社）の第二工場の建設について、工場建設用地取得認可が完了し工場建設への目途がついたため、改めて投資予定額及び計画日程を見直している。

当連結会計年度において、新たに確定（変更）した重要な設備（無形固定資産を含む）の新設の計画は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
日鐵商事(株) (当社)	全社	鋼材、原燃料 ・非鉄・機 材	基幹システム	2,800	1,281	自己資金	平成18年 9月	平成20年 9月	システム安定運行 及び内部統制対応
深せん深日 鋼材有限公司	第二工場 (中国広東省 深せん市)	鋼材	工場・事務所建屋 鋼板加工設備等	1,529	313	自己資金	平成20年 3月	平成21年 1月	4,000トン/月
日鐵商事コ イルセンター(株)	君津工場 (千葉県君津 市)	鋼材	鋼板加工設備等	450		自己資金	平成20年 5月	平成20年 12月	4,200トン/月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	232,000,000
種類株式A(注)2	8,537,000
種類株式B	1,500,000
計	242,037,000

(注)1. 「普通株式、種類株式A又は種類株式Bにつき消却があった場合には、それぞれこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

2. 当社は、平成20年6月25日開催の定時株主総会において定款を変更し、種類株式Aに関する定款規定を削除したため、提出日現在において発行することができる種類株式Aは存在しない。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年 3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年 6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	134,801,000	同左	東京証券取引所 (第二部)	
種類株式B	1,500,000	同左	非上場	(注)
計	136,301,000	同左		

(注)種類株式Bの主な内容(平成20年6月25日開催の定時株主総会后)は次のとおりである。

#### (イ)優先配当金

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載の種類株式Bを有する株主(以下、「種類株主B」という。)及び種類株式Bの登録株式質権者(以下、「種類登録株式質権者B」という。)に対し、普通株式を保有する株主(以下、「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、剰余金の配当(以下、種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対する剰余金の配当を「優先配当」という。)を行うものとする。

優先配当は次のとおりこれを行う。種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対し、種類株式B1株につき、その1株当たりの発行価額に3月31日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率(以下、「6ヶ月物円TIBOR」という。)に1パーセントを加えた利率を乗じた金額(以下、「優先配当基準金額」という。)とその1株当たりの会社法第461条に定める分配可能額(以下、「分配可能額」という。)のいずれか少ない額の配当を分配可能額がある限り必ず行う。

当該事業年度において、次項に定める剰余金の配当を行ったときは、種類株式B1株当たりの優先配当の金額はその1株当たりの剰余金の配当の金額を控除した額とする。

当社は、会社法第454条第5項により剰余金の配当を行うときは、種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、種類株式B1株につき、その1株当たり発行価額の2分の1に、9月30日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の6ヶ月物円TIBORに1パーセントを加えた利率を乗じた金額を上限として行う。

#### (ロ)非累積型

種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対して優先配当基準金額の優先配当を行わない場合においても、その差額は翌事業年度以降累積しない。

#### (ハ)非参加型

種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対しては、優先配当基準金額を超える剰余金の配当は行わない。

(二) 残余財産の分配

種類株式B 1株当たりの残余財産の分配額は、普通株式の1株当たりの分配額の20倍とする。但し、種類株式B 1株当たりの分配額が、10,000円を超える場合は、10,000円を超える部分についての残余財産の分配額は、普通株式の1株当たりの分配額の1倍（上記20倍及び1倍を以下、各々「分配額調整比率」という。）とする。

普通株式に関して株式の分割、株式の併合又は株主に募集株式の割当てを受ける権利を付与することにより行われる新株の発行のうち時価を下回る発行価額による新株の発行が行われた場合は、分配額調整比率は次の算式（以下、「分配額調整比率修正式」という。）により修正するものとする。なお、当社が自己株式を保有している場合には、分配額調整比率修正式において、保有する自己株式数は既発行普通株式数から、保有する自己株式に対して発行される新株の数は新発行普通株式数から、それぞれ控除するものとする。

$$\text{分配額調整比率} = \frac{\text{分配額調整比率の修正日直前に有効な分配額調整比率}}{\frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行普通株式数}}{\text{時価}} \times \text{新発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}$$

(ホ) 議決権等

種類株主Bは、法令による別段の定めがある場合を除き株主総会における議決権を有しない。

種類株式Bについては、株式の分割及び株式の併合は行わないものとする。

(ヘ) 当社による種類株式Bの買受

当社は、定時株主総会の決議に基づき自己株式を買い受ける場合は、普通株式に優先して種類株式Bを買い受けるものとする。

(ト) 金銭を対価とする取得請求権付株式

当社は、種類株主B及び種類登録株式質権者Bの請求に基づき、平成24年8月1日以降、毎事業年度に、前期の税引後当期利益の2分の1に相当する額を上限として、種類株式Bを発行価額にて取得する。但し、当社の平成14年度以降平成23年度までの各期の税引後当期利益の累積額が100億円を超えていない場合は、上記の取得はできないものとし、この場合は、当該累積額に平成24年度以降の各期の税引後当期利益を加えて100億円を超えた翌期以降から上記の取得をするものとする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月26日 (注)1	16,963	153,264		8,750		8,750
平成19年10月26日 (注)2	16,963	136,301		8,750		8,750

- (注) 1 種類株式Aの取得請求権の行使に伴い新たに発行した普通株式数である。  
2 種類株式Aの消却による減少である。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		19	36	237	56	1	4,643	4,992	
所有株式数 (単元)		5,488	1,461	93,881	3,957	30	29,543	134,360	441,000
所有株式数の 割合(%)		4.1	1.1	69.9	2.9	0.0	22.0	100.0	

- (注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれている。  
2 自己株式157,648株は、「個人その他」の中に157単元、「単元未満株式の状況」の中に648株含まれている。

種類株式B

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (単元)				1,500				1,500	
所有株式数の 割合(%)				100.0				100.0	

(6)【大株主の状況】  
普通株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	43,580	32.33
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	33,831	25.10
山内 正義	千葉県浦安市	3,862	2.86
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,993	1.48
日鐵商事社員持株会	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	1,837	1.36
株式会社中山製鋼所	大阪府大阪市大正区船町1丁目1番66号	1,674	1.24
日本電工株式会社	東京都中央区築地1丁目13番14号	1,401	1.04
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	1,366	1.01
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱字朝山3333 - 3	1,300	0.96
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場2丁目17番12号	1,298	0.96
計		92,143	68.36

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示している。

2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の発行済株式総数は、普通株式の総数である。

種類株式B

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	1,500	100.00
計		1,500	100.00

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の発行済株式総数は、種類株式Bの総数である。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	1,500,000		種類株式B 1,500,000株 種類株式Bの内容については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 発行済株式」(注)に記載のとおりである。
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 90,000		同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 134,113,000	134,092	同上
単元未満株式	普通株式 441,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	136,301,000		普通株式 134,801,000株 種類株式B 1,500,000株
総株主の議決権		134,092	

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式21,000株が含まれている。なお、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数21個は含まれていない。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鐵商事株式会社	東京都千代田区大手町 2丁目2番1号	157,000		157,000	0.11
(相互保有株式) 鐵商株式会社	東京都中央区新川 1丁目2番12号	40,000		40,000	0.03
(相互保有株式) 株式会社アイコー	東京都千代田区 東神田2丁目3番10号	50,000		50,000	0.04
計		247,000		247,000	0.18

(注)「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の発行済株式総数は、発行済普通株式の総数である。

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25,400	8,927,900
当期間における取得自己株式	1,200	372,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	157,648		158,848	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

【株式の種類等】

会社法第155条第4号に該当する種類株式Aの取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,963,000	
当期間における取得自己株式		

(注) 当社は、平成19年10月26日、当社の主要株主である三井物産㈱が保有する当社種類株式A 16,963,000株の取得請求権を行使したことを受けて、同数の普通株式を新たに発行し、同社に交付するとともに、会社法第178条に基づき、同日開催の取締役会決議により、取得した種類株式A(自己株式)全株を同日消却した。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	16,963,000			
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数				

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する種類株式Bの取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成20年6月25日)での決議状況 (取得期間 株主総会終結の時から平成20年9月30日まで)	(上限) 300,000	(上限) 3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当社は、平成20年6月25日開催の取締役会の決議に基づき、次のように自己株式(種類株式B)の取得を行うこととした。また、取得した場合は、当該取得した自己株式(種類株式B)を全株消却することを、あわせて決議した。

自己株式の取得の内容

- 取得する株式の種類及び種類ごとの数  
当社種類株式B 300千株
- 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額  
金3,000百万円



3. 株式の譲渡しの申込の期日  
平成20年6月30日

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

### 3【配当政策】

当社は、業績の推移を踏まえ、一層の経営基盤および財務体質の強化に向けた自己資本の蓄積や企業価値向上のための投資、および種類株式の償還などを総合的に勘案しつつ、株主の皆様への継続的、安定的な利益還元に十分留意のうえ、経営上の最重要課題である配当方針を決定しております。

年度業績等上記の内容を見極めた上で配当水準を決定したいことから、配当の回数については原則年1回としております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度（第31期）の配当につきましては、好調な業績、内部留保の状況などを総合的に勘案し、普通株式は1株当たり普通配当を前事業年度（第30期）の5円から6円へと増配すると共に、創立30周年を記念し株主の皆様へ感謝の意を表するため1株当たり1円の記念配当を加え、合計7円といたしました。また、種類株式Bにつきましては定款の定めに従って実施することといたしました。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

第31期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月25日 定時株主総会決議	普通株式	942	7.00
	種類株式B	282	188.583

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	228	401	407	440	407
最低(円)	47	170	246	251	203

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	387	374	326	297	298	280
最低(円)	327	285	276	203	237	238

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		宮本 盛規	昭和19年 1月11日生	昭和41年 4月 平成 9年 4月 平成 9年 6月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月	富士製鐵(株)入社 新日本製鐵(株)経営企画部長 同社取締役経営企画部長に就任 同社常務取締役経営企画部長に就任 同社常務取締役薄板事業部長に就任 同社代表取締役副社長に就任 同社取締役、当社顧問に就任 当社代表取締役社長に就任、 現在に至る。	注 1	65
代表取締役 (副社長執行役員)		松川 秀彦	昭和20年 3月21日生	昭和43年 4月 平成 9年 6月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成17年 4月	八幡製鐵(株)入社 新日本製鐵(株)九州支店長 当社参与 当社常務取締役に就任 当社代表取締役副社長執行役員に 就任、現在に至る。	注 1	43
取締役 (専務執行役員)		渡辺 行雄	昭和23年10月23日生	昭和47年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成17年 4月 平成20年 4月	大阪鋼材(株)入社 当社参与薄板第一部長 当社取締役薄板第一部長に就任 当社取締役に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社取締役専務執行役員に就任、 現在に至る、 (主要な兼業) 日鐵商事コイルセンター(株) 代表取締役社長	注 1	26
取締役 (専務執行役員)		海老原 生夫	昭和24年 2月15日生	昭和47年 4月 平成 9年10月 平成12年 7月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成13年10月 平成17年 4月 平成20年 4月	新日本製鐵(株)入社 同社南米事務所長 当社機材・原料管掌役員付部長 当社参与 当社取締役に就任 当社取締役原料部長に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社取締役専務執行役員に就任、 現在に至る。	注 1	18
取締役 (専務執行役員)		山口 和夫	昭和24年11月16日生	昭和47年 4月 平成14年 7月  平成16年 4月 平成18年10月  平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月	三井物産(株)入社 同社金属グループ 鉄鋼製品本部長補佐 同社駐中国副総代表 同社駐中国副総代表 三井物産(中国)有限公司副董事長 三井物産(上海)貿易有限公司董事長・ 総経理 当社常務執行役員に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社取締役専務執行役員に就任、 現在に至る。	注 1	4
取締役 (専務執行役員)		横山 雄治	昭和24年 5月28日生	昭和47年 4月 平成13年 7月 平成15年 8月  平成16年 9月  平成20年 4月 平成20年 6月	新日本製鐵(株)入社 同社海外事業企画部部长 同社上海宝山冷延・CGLプロジェクト 班部長 宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司董事・副 総経理 当社専務執行役員に就任 当社取締役専務執行役員に就任、 現在に至る、 (主要な兼業) NS Resources International B.V. 社長 蘇州日鉄金属製品有限公司 執行董事	注 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	大阪支店長	齋藤 晴洋	昭和25年 8月 1日生	昭和49年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成20年 6月	大阪鋼材㈱入社 当社条鋼・棒線部長 当社参与、九州支店長 当社取締役九州支店長に就任 当社取締役執行役員九州支店長に就任 当社取締役退任、執行役員九州支店長 当社常務執行役員大阪支店長に就任 当社取締役常務執行役員大阪支店長に就任、現在に至る。	注 2	28
常任監査役	常勤	岡田 拓幸	昭和20年10月24日生	昭和43年 4月 平成11年 4月 平成11年 6月 平成13年 4月 平成14年 6月 平成16年 6月	大阪鋼材㈱入社 当社スタッフ部門管掌役員補佐、総務・人事部長 当社取締役総務・人事部長に就任 当社取締役総務人事部長に就任 当社取締役に就任 当社常任監査役に就任、現在に至る。	注 3	47
常任監査役	常勤	江木 隆之	昭和23年 3月19日生	昭和45年 6月 平成13年10月 平成14年 7月 平成14年10月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 6月	三井物産㈱入社 同社金属グループ鉄鋼製品本部長補佐 当社顧問 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社取締役 当社顧問 当社常任監査役に就任、現在に至る。	注 3	19
監査役	非常勤	谷口 進一	昭和24年 3月16日生	昭和47年 4月 平成12年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月	新日本製鐵㈱入社 同社財務部長 同社取締役に就任(現同社常務取締役) 当社監査役に就任(兼任)、 現在に至る。	注 4	-
監査役	非常勤	国峰 淳	昭和30年10月29日生	昭和53年 4月 平成15年 7月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成17年 6月	新日本製鐵㈱入社 同社東北支店長 日鐵建材工業㈱(現日鐵住金建材㈱)企画財務部担当部長 同社企画財務部長(現同社取締役企画財務部長) 当社監査役に就任(兼任)、 現在に至る。	注 4	-
計							250

- (注) 1. 平成19年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
2. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
4. 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
5. 監査役 谷口 進一及び国峰 淳の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める社外監査役2名の補欠監査役として、坂東 稔 氏を選任(予選)している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	
坂東 稔	昭和27年 1月23日生	平成12年 7月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成20年 4月	新日本製鐵㈱監査役事務局部長 日鉄鋼板㈱(現日鉄住金鋼板㈱)総務部長 同社取締役に就任 同社常務取締役、現在に至る。

(ご参考)

当社は執行役員制度を導入しており、業務執行体制は次のとおりである。

役職	氏名	管掌・担当業務
社長	宮本 盛規	
副社長執行役員	松川 秀彦	営業（原料、光営業所を除く）を統括、併せて情報システムを統括
専務執行役員	渡辺 行雄	厚板、チタン、アルミ、鋼管、線材、特殊鋼、棒鋼、条鋼、建材、薄板、建材薄板、自動車鋼板（貿易取引を除く）、東北支店、北海道支店、新潟支店を管掌 併せて大阪支店、名古屋支店、九州支店を管掌
専務執行役員	海老原 生夫	総務、法務、環境、広報、人事、秘書、企画、経理、資金、審査、キャリアプラン推進を管掌
専務執行役員	山口 和夫	鉄鋼総括、冷鉄源、産業機械、アメリカを管掌 併せて情報システムを管掌
専務執行役員	横山 雄治	海外統轄、薄板貿易（自動車鋼板の貿易取引を含む）、鋼材貿易、海外（アメリカを除く）および機材、君津支店、東海支店、九州地区機材、室蘭営業所を管掌 併せて原料、光営業所を管掌
常務執行役員	齋藤 晴洋	渡辺専務執行役員を補佐し、大阪支店を担当＜大阪支店長＞
執行役員	清水 静夫	渡辺専務執行役員を補佐し、名古屋支店を担当＜名古屋支店長＞
執行役員	藤田 拓男	横山専務執行役員を補佐し、機材、君津支店、東海支店、九州地区機材、室蘭営業所を担当 併せて山口専務執行役員を補佐し、産業機械を担当
執行役員	植村 明男	海老原専務執行役員を補佐し、人事、秘書、キャリアプラン推進を担当
執行役員	山田 聡	横山専務執行役員を補佐し、海外統轄、薄板貿易（自動車鋼板の貿易取引を含む）、鋼材貿易、海外（中国地域、アメリカを除く）、海外コイルセンター事業を担当
執行役員	玉川 明夫	海老原専務執行役員を補佐し、企画、経理、資金を担当
執行役員	佐藤 正幸	横山専務執行役員を補佐し、中国地域（コイルセンター事業を除く）を担当
執行役員	川口 泰雄	渡辺専務執行役員を補佐し、厚板、チタン、アルミ、鋼管、線材、特殊鋼を担当 併せてプロジェクト営業に関する事項を担当 建材薄板につき渡辺専務執行役員に協力
執行役員	井上 正彦	山口専務執行役員を補佐し、鉄鋼総括、冷鉄源を担当 併せて情報システムを担当
執行役員	今林 靖博	海老原専務執行役員を補佐し、総務、法務を担当
執行役員	財津 龍二	渡辺専務執行役員を補佐し、九州支店を担当＜九州支店長＞ 九州地区機材につき藤田執行役員に協力
執行役員	原 要介	山口専務執行役員を補佐し、アメリカを担当

（注） 印は、取締役を兼務している。



### (3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、新日本製鐵(株)直系の鉄鋼商社として、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現を目指しております。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下のとおり内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努めてまいります。

#### 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受けております。取締役は、取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告しております。

#### 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行ったうえで、適切に保管しております。また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努めております。

#### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各執行役員は、自部門における事業遂行上のリスクの把握・評価を行い、規程等に基づき対応いたしております。安全衛生、防災、情報管理、知的財産、環境・品質管理、財務報告の信頼性等、企業の社会的責任に関するリスクについては、当該リスクに係わる社内機能部門が全社横断的観点から規程等を整備し、各部門に周知するとともに、各部門におけるリスク管理状況をモニタリング等を通じて把握・評価し、指導・助言等の対応を行っております。また、重要事項については、取締役会及び全般的な業務執行方針の審議機関である経営会議に報告しております。経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、損害・影響等を最小限にとどめるため、経営会議を直ちに招集し、社長の指揮のもと、迅速に必要な対応を行います。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略・投融資等の重要な個別執行事項については、経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行っております。取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとし、各執行役員が遂行いたします。また、基本規定、組織規定及び業務規定において各執行役員の権限・責任を明確化するとともに、必要な業務手続き等を定めております。

#### 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制システムの運用については、各執行役員の責任のもと各部門が自律的にマネジメントを行うこととしております。各執行役員は、自部門における法令及び規定の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに当該内容に応じ、総務法務部、人事秘書部、経理部及びコンプライアンス管掌執行役員に報告を行います。報告を受けた部門は、各機能部門と連携し、是正及び再発防止に努めてまいります。

内部監査部門は、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、規則違反や不正行為の発生防止、早期発見・是正を図っております。これらの部門は、業務上の法令違反等の重要な事実について、内部監査委員会、経営会議または取締役会に報告を行います。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負っております。法令違反行為等を行った社員については、就業規則及び賞罰規程に基づき懲戒処分を行います。また、平成15年6月からは、社員及びその家族から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度（コンプライアンス相談室）を、社内・社外に設置・運用しております。加えて、法令及び規定遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配布等、社員に対する教育体制の整備・拡充に努めております。

当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社の業務運営における判断の基準とするため、社長通達（企業存続のための法令遵守の徹底について）を策定し、これの周知・徹底に努めております。当社グループは、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行っております。グループ会社の管理に関しては、関係会社管理規程において、グループ会社管理に関する基本的なルールを定め、グループ会社各社の管理を担当する執行役員のもと、その適切な運用を図っております。

当社の各グループ会社の内部統制システムについては、各執行役員及びグループ会社の社長の責任のもと自律的な構築・運用を基本としております。併せて、各機能部門によるリスクマネジメント活動を通じて当社グループ会社の内部統制に関する施策の充実を図っております。

当社グループは、反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、警察等関連機関とも連携し、毅然とした態度で対応してまいります。

#### 監査役の監査に関する事項

取締役及び使用人は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役及び監査役会に報告を行っております。取締役は、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について、取締役会及び経営会議において、監査役との間で情報を共有し、意思の疎通を図っております。また、必要に応じて監査役より報告を受けております。

内部監査部門は、監査役との間で必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、連携を図っております。監査役職務を補助するため、監査役事務局を設置し、事務局員若干名を配置しております。事務局員の取締役からの独立性を確保するため、事務局員は専任配置とし、監査役のもとで監査事務に関する業務を行っております。事務局員の人事異動・評価等については、監査役との協議を要するものとしております。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに影響を与えうる特別な事情

新日本製鐵(株)ならびに三井物産(株)は、当社と継続的、緊密な事業上の関係にあり、当社は両社の持分法適用の関連会社であります。

新日本製鐵(株)は当社の主要仕入・販売先であり、同社グループとの有機的な戦略共有の推進等のため同社からの出向者を17名受け入れております。

当社は、経営方針や事業計画の策定・実行、日常の事業運営や取引等を独自に行っており、独立性は確保されております。

また、当社は社外のチェックという観点からは、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

役職	氏名	当社外の企業での役職	就任理由
監査役（非常勤）	谷口 進一	新日本製鐵(株)常務取締役	当社の監査役会機能強化のため
監査役（非常勤）	国峰 淳	日鐵住金建材(株)取締役企画財務部長	

#### (5) 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当事業年度において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。なお、継続監査年数は7年以内のため記載を省略しております。

##### ・業務執行した公認会計士の氏名（指定社員）

公認会計士 河合 利治 公認会計士 俵 洋志 公認会計士 宮本 敬久

##### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 7名、その他 4名

#### (6) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 6名 185,236千円

監査役 4名 44,832千円（うち社外 2名 1,840千円）



(7) 会計監査人に対する報酬の額

あずさ監査法人

区分	金額 (千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	42,000
上記以外の業務に基づく報酬	5,610

(注) 当社は、あずさ監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外に、財務報告に係る内部統制の評価作業に関連したアドバイザリー業務について、対価を支払っております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(10) 剰余金の配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の定めによる剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、普通株式の議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する普通株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(13) その他

買収防衛に関する事項

当社の株主構成に鑑み、特に買収防衛策は講じておりません。

その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社は、平成18年5月及び平成20年3月に取締役会において会社法に基づく内部統制システムの体制整備に係る決議を行っており、社内・当社グループ各社に対して決議の趣旨を周知・徹底し、法令及び定款に適合するための体制の構築をより一層強化するとともに、その継続的改善に取り組んでまいります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人とみずず監査法人による共同監査を受けている。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けている。

なお、みずず監査法人は、平成19年6月25日の定時株主総会の終結の時をもって当社の会計監査人を辞任した。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		15,259		15,788	
2 受取手形及び売掛金	5	323,007		289,835	
3 たな卸資産		30,574		35,790	
4 繰延税金資産		1,428		1,301	
5 短期貸付金		73		66	
6 その他		13,122		18,101	
7 貸倒引当金		1,549		1,479	
流動資産合計		381,917	91.1	359,405	90.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	10,026		10,344	
減価償却累計額		4,362	5,664	4,520	5,823
(2) 機械装置及び運搬具		6,241		6,548	
減価償却累計額		4,307	1,933	4,578	1,970
(3) 器具備品		987		988	
減価償却累計額		709	278	746	242
(4) 土地	2		7,708		7,539
(5) 建設仮勘定			109		290
有形固定資産合計		15,694	3.7	15,867	4.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,190		1,567	
(2) のれん		425		179	
(3) その他		432		437	
無形固定資産合計		2,049	0.5	2,184	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1				
	2	11,735		14,253	
(2) 長期貸付金		254		231	
(3) 固定化営業債権	4	663		562	
(4) 繰延税金資産		570		340	
(5) その他	1	7,319		7,188	
(6) 貸倒引当金		950		1,177	
投資その他の資産合計		19,593	4.7	21,398	5.4
固定資産合計		37,336	8.9	39,451	9.9
資産合計		419,254	100.0	398,856	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5	262,695		230,770	
2 短期借入金	3	65,296		52,335	
3 貿易債権流動化債務				4,231	
4 未払法人税等		2,550		4,821	
5 賞与引当金		1,075		1,123	
6 延払販売利益繰延金		2			
7 その他		15,446		20,965	
流動負債合計		347,066	82.8	314,248	78.8
固定負債					
1 長期借入金	3	27,193		27,107	
2 貿易債権流動化債務				6,608	
3 退職給付引当金		301		310	
4 債務保証損失引当金		82		202	
5 事業整理損失引当金		434		187	
6 その他		4,022		2,789	
固定負債合計		32,033	7.6	37,206	9.3
負債合計		379,100	90.4	351,454	88.1
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		8,750	2.1	8,750	2.2
2 資本剰余金		8,750	2.1	8,750	2.2
3 利益剰余金		16,349	3.9	24,405	6.1
4 自己株式		34	0.0	43	0.0
株主資本合計		33,815	8.1	41,862	10.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		2,738	0.6	1,297	0.3
2 繰延ヘッジ損益		33	0.0	240	0.1
3 為替換算調整勘定		284	0.1	194	0.0
評価・換算差額等合計		3,056	0.7	1,732	0.4
少数株主持分		3,282	0.8	3,807	1.0
純資産合計		40,153	9.6	47,401	11.9
負債純資産合計		419,254	100.0	398,856	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			1,174,958	100.0	1,348,801	100.0	
売上原価			1,129,018	96.1	1,299,550	96.4	
延払販売利益戻入額			9	0.0	2	0.0	
延払販売利益繰延額			2	0.0			
売上総利益			45,948	3.9	49,253	3.6	
販売費及び一般管理費							
1 運賃及び倉敷料等諸掛		11,759			13,642		
2 貸倒引当金繰入額		12			4		
3 給料諸手当		7,415			7,637		
4 賞与引当金繰入額		1,075			961		
5 退職給付費用		817			803		
6 福利厚生費		1,366			1,433		
7 減価償却費		827			750		
8 賃借料		1,491			1,478		
9 のれん償却額		101			85		
10 その他		6,189	31,056	2.6	7,044	33,841	2.5
営業利益			14,891	1.3	15,412	1.1	
営業外収益							
1 受取利息		245			406		
2 受取配当金		201			222		
3 為替差益		503			249		
4 賃貸収入		50			80		
5 持分法による投資利益		188			761		
6 その他		803	1,991	0.1	868	2,589	0.2
営業外費用							
1 支払利息		1,689			2,031		
2 債権譲渡損		203			147		
3 その他		538	2,431	0.2	790	2,969	0.2
経常利益			14,451	1.2	15,032	1.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		146		403	
2 事業譲渡益	1			315	
3 償却債権取立益	2	2		44	
4 固定資産売却益	3	208	358	12	776
特別損失					
1 事業整理損	4	583		423	
2 減損損失	5	350		171	
3 投資有価証券評価損				103	
4 投資有価証券売却損		57		36	
5 固定資産売却損	6	132		22	
6 ゴルフ会員権評価損		3	1,126		757
税金等調整前当期純利益			13,683		15,052
法人税、住民税及び事業税		3,295		6,290	
法人税等調整額		2,124	5,419	101	6,189
少数株主利益			856		722
当期純利益			7,406		8,140

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	8,750	8,750	8,808	24	26,283
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			579		579
当期純利益			7,406		7,406
自己株式の取得				10	10
連結子会社の減少に伴う増加高			599		599
持分法適用会社の増加に伴う増加高			115		115
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	7,541	10	7,531
平成19年3月31日 残高 （百万円）	8,750	8,750	16,349	34	33,815

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	2,641	-	128	2,512	2,518	31,314
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						579
当期純利益						7,406
自己株式の取得						10
連結子会社の減少に伴う増加高						599
持分法適用会社の増加に伴う増加高						115
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	97	33	413	543	763	1,307
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	97	33	413	543	763	8,839
平成19年3月31日 残高 （百万円）	2,738	33	284	3,056	3,282	40,153

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,750	8,750	16,349	34	33,815
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			929		929
当期純利益			8,140		8,140
自己株式の取得				8	8
持分法適用会社の増加に伴う 増加高			858		858
連結子会社の減少に伴う減少高			13		13
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	8,056	8	8,047
平成20年3月31日 残高 (百万円)	8,750	8,750	24,405	43	41,862

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,738	33	284	3,056	3,282	40,153
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						929
当期純利益						8,140
自己株式の取得						8
持分法適用会社の増加に伴う 増加高						858
連結子会社の減少に伴う減少高						13
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,441	207	89	1,324	525	799
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,441	207	89	1,324	525	7,247
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,297	240	194	1,732	3,807	47,401



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,683	15,052
減価償却費		1,305	1,249
減損損失		350	171
貸倒引当金の増減		366	3
その他引当金の増減		458	75
受取利息及び受取配当金		446	629
支払利息		1,689	2,031
持分法による投資損益		188	761
投資有価証券売却損益		89	366
投資有価証券評価損			103
有形・無形固定資産除却損		14	14
有形・無形固定資産売却損益		76	10
事業譲渡益			315
事業整理損			423
ゴルフ会員権評価損		3	
売上債権の増減		63,720	7,398
たな卸資産の増減		998	6,501
その他営業資産の増減		175	3,093
仕入債務の増減		55,366	6,431
その他営業負債の増減		923	8,191
その他固定負債の増減		138	7,244
その他		21	3
小計		7,848	23,714
利息及び配当金の受取額		392	662
利息の支払額		1,644	1,982
法人税等の支払額		1,402	3,879
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		5,193	18,514

		前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		373	457
定期預金の払戻収入		263	96
投資有価証券の購入支出		695	2,040
投資有価証券の売却収入		100	752
事業譲渡による収入			315
貸付による支出		138	56
貸付金回収による収入		133	74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による減少		24	406
有形・無形固定資産の取得による支出		2,430	1,968
有形・無形固定資産の売却による収入		756	188
その他資産の増減		5	321
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		2,414	3,824
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		9,997	16,104
長期借入金の借入収入		9,000	3,001
長期借入金の返済支出		20,678	229
配当金の支払額		577	929
少数株主への配当金の支払額		70	130
自己株式の取得支出		10	8
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		2,338	14,401
現金及び現金同等物に係る換算差額		79	81
現金及び現金同等物の増加額		519	207
現金及び現金同等物の期首残高		13,378	14,446
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		547	
現金及び現金同等物の期末残高		14,446	14,653

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 43社</p> <p>連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において株式取得したことにより日鐵商事鉄鋼建材埼玉(株)を連結子会社としている。また、三陽開発(株)については株式譲渡したことにより、日鉄商事情報システム(株)については同社の機能を取り込み解散したため、連結子会社から除外している。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、NS Energy Projects(Russia)Ltd.である。</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めていない。他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>上記に該当する会社はない。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の非連結子会社数</p> <p>持分法を適用している非連結子会社はない。</p> <p>持分法適用の関連会社数 11社</p> <p>主要な会社は、サントク精研(株)である。</p> <p>なお、当連結会計年度において株式取得したことによりニスク販売(株)を持分法適用の関連会社としている。また、(株)ニッテツ・ファイン・プロダクツは株式譲渡したことにより持分法適用の関連会社から除外している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び八千代建工(株)他の関連会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>上記に該当する会社はない。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 40社</p> <p>連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において株式譲渡したことにより三和建鉄(株)及びエヌエス自販機販売(株)を、清算終了により西部鋼材(株)を連結子会社から除外している。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、Takahashi Steel (H. K.) Co.,Ltd.である。</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めていない。他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>上記に該当する会社はない。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の非連結子会社数</p> <p>持分法を適用している非連結子会社はない。</p> <p>持分法適用の関連会社数 15社</p> <p>主要な会社は、NSステンレス(株)、サントク精研(株)である。</p> <p>なお、当連結会計年度において株式取得したことによりNSステンレス(株)他2社を、重要性が増したことによりKallawis Auto Parts Industry Co.,Ltd.を持分法適用の関連会社としている。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及びSiam Taihei Engineering Co.,Ltd.他の関連会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>上記に該当する会社はない。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は下記のとおりである。連結財務諸表の作成に当たっては各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(決算日が12月31日の会社)</p> <p>深せん深日鋼材有限公司 東莞鐵和金属製品有限公司 日鐵商事上海有限公司 台湾日鐵商事股ふん有限公司 蘇州日鉄金属製品有限公司 Nippon Steel Trading America,Inc. Nippon Steel Trading (H.K.)Co.,Ltd. Nippon Steel Trading (Thailand)Co.,Ltd. Nippon Steel Trading (Korea)Co.,Ltd. Nippon Steel Trading (Singapore)Pte.Ltd. Nippon Steel Trading (Malaysia)Sdn.Bhd. Nippon Steel Trading Mexico S.A.de.C.V. NS Resources International B.V. NS Resources Australia PTY.LTD. NS Coal Pty.Ltd. NS Coal (No.2)Pty.Ltd. Siam Lotus Co.,Ltd. Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd. NS Saigon Coil Center Co.,Ltd . Takahashi Steel (S)Pte.Ltd. NSE Limited NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd. NS Siam Co.,Ltd.</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっている。</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>主として移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は下記のとおりである。連結財務諸表の作成に当たっては各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(決算日が12月31日の会社)</p> <p>深せん深日鋼材有限公司 東莞鐵和金属製品有限公司 日鐵商事上海有限公司 台湾日鐵商事股ふん有限公司 蘇州日鉄金属製品有限公司 Nippon Steel Trading America,Inc. Nippon Steel Trading (H.K.)Co.,Ltd. Nippon Steel Trading (Thailand)Co.,Ltd. Nippon Steel Trading (Korea)Co.,Ltd. Nippon Steel Trading (Singapore)Pte.Ltd. Nippon Steel Trading (Malaysia)Sdn.Bhd. Nippon Steel Trading Mexico S.A.de.C.V. NS Resources International B.V. NS Resources Australia PTY.LTD. NS Coal Pty.Ltd. NS Coal (No.2)Pty.Ltd. Siam Lotus Co.,Ltd. Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd. NS Saigon Coil Center Co.,Ltd . Takahashi Steel (S)Pte.Ltd. NSE Limited NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd. NS Siam Co.,Ltd.</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっている。</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>主として移動平均法による原価法によっている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p><b>重要な減価償却資産の減価償却の方法</b></p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として法人税法に規定する基準に基づく定率法、海外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。 ただし、当社の建物(建物附属設備は除く)及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。</p> <p>(ロ)無形固定資産 主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準に基づく定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p><b>重要な引当金の計上基準</b></p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次回賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上している。</p>	<p><b>重要な減価償却資産の減価償却の方法</b></p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として法人税法に規定する基準に基づく定率法、海外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。 ただし、当社の建物(建物附属設備は除く)及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(ロ)無形固定資産 主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準に基づく定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p><b>重要な引当金の計上基準</b></p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次回賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>												
<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(4,464百万円)については、15年による定額法により費用処理しており、当連結会計年度において主に連結子会社の連結除外により20百万円減少している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(二)債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(ホ)事業整理損失引当金 連結子会社における事業整理に係る損失に備えるため、当該連結子会社において今後発生する損失見込額を計上している。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="225 1413 715 1608"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として当社は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、外貨建取引については輸出入等取引発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を、借入金については金利スワップ取引を、いずれも実需に伴う取引に限定して行っている。 なお、実行管理は当社の社内規定「デリバティブ取引管理規程」等に基づき行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(4,441百万円)については、15年による定額法により費用処理しており、当連結会計年度において主に連結子会社の連結除外により22百万円減少している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(二)債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(ホ)事業整理損失引当金 連結子会社における事業整理に係る損失に備えるため、当該連結子会社において今後発生する損失見込額を計上している。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="874 1413 1364 1608"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として当社は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、外貨建取引については輸出入等取引発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を、借入金については金利スワップ取引を、いずれも実需に伴う取引に限定して行っている。 なお、実行管理は当社の社内規定「デリバティブ取引管理規程」等に基づき行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引												
金利スワップ	借入金												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引												
金利スワップ	借入金												

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略している。 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略している。 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理している。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>(6) のれんの償却に関する事項 のれんは、投資を行った発生年度にその効果の発現する期間が見積もり可能なものはその年数で、それ以外のものについては、5年間で均等償却することとしている。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略している。 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略している。 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理している。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>(6) のれんの償却に関する事項 のれんは、投資を行った発生年度にその効果の発現する期間が見積もり可能なものはその年数で、それ以外のものについては、5年間で均等償却することとしている。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

( 会計処理の変更 )

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 ) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」( 企業会計基準第5号 平成17年12月9日 ) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」( 企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日 ) を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、36,837百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれんど表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん償却額と表示している。</p>	

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(吸収分割契約の締結) 吸収分割の概要については、『第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等』に記載している。 なお、吸収分割後の吸収分割承継会社( NS ステンレス株)に対する議決権の所有割合は36%となり、持分法適用の関連会社に該当することとなる。</p>	<p>(吸収分割の実施) 吸収分割による共同支配企業の形成の概要については、『第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表』注記事項(企業結合等関係・共同支配企業の形成)に記載している。</p>



注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。( 1 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,322百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,322百万円	投資その他の資産その他 (出資金)	25百万円	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。( 1 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,776百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、共同支配企業に対する投資の金額  1,850百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,776百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額  1,850百万円)		投資その他の資産その他 (出資金)	23百万円																						
投資有価証券(株式)	1,322百万円																																
投資その他の資産その他 (出資金)	25百万円																																
投資有価証券(株式)	4,776百万円																																
(うち、共同支配企業に対する投資の金額  1,850百万円)																																	
投資その他の資産その他 (出資金)	23百万円																																
<p>(2) 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保に供している資産( 2 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入金( 3 )</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">海外投資会社の借入金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table>	担保に供している資産( 2 )		建物	302百万円	土地	196百万円	投資有価証券	372百万円	計	870百万円	担保付債務		借入金( 3 )	544百万円	海外投資会社の借入金	84百万円	<p>(2) 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保に供している資産( 2 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入金( 3 )</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">海外投資会社の借入金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	担保に供している資産( 2 )		建物	113百万円	土地	196百万円	投資有価証券	414百万円	計	723百万円	担保付債務		借入金( 3 )	341百万円	海外投資会社の借入金	43百万円
担保に供している資産( 2 )																																	
建物	302百万円																																
土地	196百万円																																
投資有価証券	372百万円																																
計	870百万円																																
担保付債務																																	
借入金( 3 )	544百万円																																
海外投資会社の借入金	84百万円																																
担保に供している資産( 2 )																																	
建物	113百万円																																
土地	196百万円																																
投資有価証券	414百万円																																
計	723百万円																																
担保付債務																																	
借入金( 3 )	341百万円																																
海外投資会社の借入金	43百万円																																
<p>(3) 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">4,632百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりである。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)サステック</td> <td style="text-align: right;">2,782百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">大和鋼材(株)</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Siam Tinplate Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">サントク精研(株)</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">テック物流(株)</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は130百万円である。</p> <p style="padding-left: 20px;">また当社の債務保証を他社が再保証している場合には、当該再保証控除後の当社の負担額を記載している。</p>	保証債務	4,632百万円	連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりである。		(株)サステック	2,782百万円	大和鋼材(株)	580百万円	Siam Tinplate Co.,Ltd.	266百万円	サントク精研(株)	254百万円	テック物流(株)	238百万円	その他(4社)	510百万円	<p>(3) 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,277百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりである。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">サントク精研(株)</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">大和鋼材(株)</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">エヌエスリース(株)</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(4件)</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は94百万円である。</p> <p style="padding-left: 20px;">また当社の債務保証を他社が再保証している場合には、当該再保証控除後の当社の負担額を記載している。</p>	保証債務	1,277百万円	連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりである。		サントク精研(株)	366百万円	大和鋼材(株)	348百万円	エヌエスリース(株)	240百万円	その他(4件)	321百万円				
保証債務	4,632百万円																																
連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりである。																																	
(株)サステック	2,782百万円																																
大和鋼材(株)	580百万円																																
Siam Tinplate Co.,Ltd.	266百万円																																
サントク精研(株)	254百万円																																
テック物流(株)	238百万円																																
その他(4社)	510百万円																																
保証債務	1,277百万円																																
連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりである。																																	
サントク精研(株)	366百万円																																
大和鋼材(株)	348百万円																																
エヌエスリース(株)	240百万円																																
その他(4件)	321百万円																																
<p>(4) 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2,208百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	853百万円	受取手形裏書譲渡高	2,208百万円	<p>(4) 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	648百万円	受取手形裏書譲渡高	1,080百万円																								
受取手形割引高	853百万円																																
受取手形裏書譲渡高	2,208百万円																																
受取手形割引高	648百万円																																
受取手形裏書譲渡高	1,080百万円																																
<p>(5) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であり、このうち担保資産処分等による回収見込額は51百万円である。( 4 )</p>	<p>(5) 破産更生債権等であり、このうち担保資産処分等による回収見込額は73百万円である。( 4 )</p>																																
<p>(6) 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれている。( 5 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,719百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,611百万円</td> </tr> </table>	受取手形	14,719百万円	支払手形	7,611百万円																													
受取手形	14,719百万円																																
支払手形	7,611百万円																																

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																							
<p>(1) 特別利益</p> <p>償却債権取立益( 2 ) 平成 8 年度に行った滞留債権等整理の一環として貸倒償却した債権に係る取立益である。</p> <p>固定資産売却益( 3 ) 主に当社が保有していた福利厚生施設跡地の売却益である。</p> <p>(2) 特別損失</p> <p>事業整理損 ( 4 ) 当社の連結子会社における事業整理に係るものである。</p> <p>減損損失 ( 5 ) 当連結会計年度において減損損失350百万円を計上した。 減損損失を計上した資産のうち、主な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び機械装置 他</td> <td style="text-align: center;">ベトナム</td> <td style="text-align: center;">118百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">山梨県</td> <td style="text-align: center;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: center;">山梨県</td> <td style="text-align: center;">78百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業資産、共用資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、さらに事業の種類別（鋼材の販売及び原燃料・非鉄・機材の販売）に区分しており、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分している。連結子会社は、事業資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、各社を一つの単位とし、遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分している。</p> <p>事業資産については、ベトナムにおけるコイルセンター事業において、営業損益の悪化が見られると同時に短期間において業績の回復が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>遊休資産については、帳簿価額に対し時価の著しく下落した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。当該資産については福利厚生施設として共用資産にグルーピングしていたものが、著しい老朽化により当連結会計年度において使用を中止し、将来もその使用が見込まれないことから遊休資産へとグルーピングを変更したものである。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、事業資産については使用価値により、遊休資産については正味売却価額により測定している。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零と算定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに処分費用見込額を差し引いて算定している。</p> <p>固定資産売却損 ( 6 ) 主に連結子会社が事業用資産として保有していた土地等の売却損である。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業資産	建物及び機械装置 他	ベトナム	118百万円	遊休資産	土地	山梨県	69百万円	建物他	山梨県	78百万円	<p>(1) 特別利益</p> <p>事業譲渡益( 1 ) 主に当社の事業構造改革に伴う一部事業の譲渡益である。</p> <p>償却債権取立益( 2 ) 平成 8 年度に行った滞留債権等整理の一環として貸倒償却した債権に係る取立益である。</p> <p>固定資産売却益( 3 ) 主に当社が保有していた福利厚生施設の売却益である。</p> <p>(2) 特別損失</p> <p>事業整理損 ( 4 ) 当社の連結子会社における事業整理に係るものである。</p> <p>減損損失 ( 5 ) 当連結会計年度において減損損失171百万円を計上した。 減損損失を計上した資産のうち、主な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">埼玉県</td> <td style="text-align: center;">166百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業資産、共用資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、さらに事業の種類別（鋼材の販売及び原燃料・非鉄・機材の販売）に区分しており、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分している。連結子会社は、事業資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、各社を一つの単位とし、遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分している。</p> <p>連結子会社における鋼材の加工・販売事業において、株式取得時に検討した事業計画の当初想定していた収益が、著しい経営環境の悪化により見込めなくなったことから、のれんの未償却残高を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定している。使用価値は、将来キャッシュ・フローを当社の投資案件検討時のハードルレート（割引率：8%）で割り引いて算定している。</p> <p>固定資産売却損 ( 6 ) 主に連結子会社が保有していた器具備品の売却損である。</p>	用途	種類	場所	減損損失		のれん	埼玉県	166百万円
用途	種類	場所	減損損失																					
事業資産	建物及び機械装置 他	ベトナム	118百万円																					
遊休資産	土地	山梨県	69百万円																					
	建物他	山梨県	78百万円																					
用途	種類	場所	減損損失																					
	のれん	埼玉県	166百万円																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	117,838	-	-	117,838
種類株式A	16,963	-	-	16,963
種類株式B	1,500	-	-	1,500
合計	136,301	-	-	136,301
自己株式				
普通株式(注)	130	31	1	160
合計	130	31	1	160

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加31千株、新たに持分法適用会社とした関連会社が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、持分法適用会社株式の一部売却による自己株式の当社帰属分の減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	353	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
	種類株式A	50	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
	種類株式B	175	117.182	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	588	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月26日
	種類株式A	84	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月26日
	種類株式B	256	利益剰余金	170.818	平成19年3月31日	平成19年6月26日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	117,838	16,963	-	134,801
種類株式A(注)2	16,963	-	16,963	-
種類株式B	1,500	-	-	1,500
合計	136,301	16,963	16,963	136,301
自己株式				
普通株式(注)3	160	25	-	185
種類株式A(注)1,2	-	16,963	16,963	-
合計	160	16,988	16,963	185

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加16,963千株は、種類株式Aの株主による16,963千株の取得請求権の行使を受けて、同数の普通株式を新たに発行し、同株主に交付したことによる増加である。  
また、種類株式Aの自己株式数の増加16,963千株は、同株主が取得請求権を行使したことに伴い当社が取得したものである。
2. 種類株式Aの発行済株式総数の減少16,963千株及び自己株式数の減少16,963千株は、取得した種類株式A（自己株式）全株の消却による減少である。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	588	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月26日
	種類株式A	84	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月26日
	種類株式B	256	170.818	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	942	利益剰余金	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	種類株式B	282	利益剰余金	188.583	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 15,259百万円	現金及び預金勘定 15,788百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 813百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,134百万円
現金及び現金同等物 14,446百万円	現金及び現金同等物 14,653百万円
	(2) 重要な非資金取引の内容
	共同支配企業の形成に係るNSステンレス(株)へ当社が分割した資産、負債及び評価・換算差額等は次のとおりである。
	また、この分割に伴い減少した現金及び現金同等物はない。
	流動資産 25,098百万円
	固定資産 273百万円
	資産合計 25,371百万円
	流動負債 23,351百万円
	固定負債 86百万円
	負債合計 23,437百万円
	評価・換算差額等 125百万円
	評価・換算差額等合計 125百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,262	1,684	11	1,565	機械装置及び運搬具	3,192	1,948	10	1,233
器具備品	1,248	770	77	400	器具備品	1,164	610	74	480
その他	298	187		110	その他	268	138		129
合計	4,809	2,643	89	2,076	合計	4,624	2,696	84	1,844
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 547百万円 1年超 1,728百万円 合計 2,275百万円 リース資産減損勘定期末残高 56百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 565百万円 1年超 1,432百万円 合計 1,997百万円 リース資産減損勘定期末残高 35百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 717百万円 リース資産減損勘定の取崩額 47百万円 減価償却費相当額 620百万円 支払利息相当額 100百万円 減損損失 28百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 655百万円 リース資産減損勘定の取崩額 20百万円 減価償却費相当額 562百万円 支払利息相当額 91百万円 減損損失 - 百万円				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				
2.オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年以内 34百万円 1年超 46百万円 合計 80百万円					2.オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年以内 45百万円 1年超 82百万円 合計 128百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,336	7,026	4,690
小計	2,336	7,026	4,690
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	832	737	94
小計	832	737	94
合計	3,168	7,764	4,595

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
123	50	9

3 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非連結子会社及び関連会社株式	
非上場株式	1,322
小計	1,322
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,648
小計	2,648
合計	3,970

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,240	5,799	2,558
小計	3,240	5,799	2,558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,599	1,328	271
小計	1,599	1,328	271
合計	4,840	7,127	2,287

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
494	377	1

3 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非連結子会社及び関連会社株式	
非上場株式	4,776
小計	4,776
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,343
非上場債券	6
小計	2,349
合計	7,125

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債				6
合計				6



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)												
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社及び連結子会社(以下、当社グループ)において利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、当社において輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し採算を確定するため、取引の発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を行っている。</p> <p>金利関連では、主に当社において、借入金等金融取引に係る支払利息の負担軽減または金利変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) ヘッジ方針</p> <p>当社は、上記(1)に記載のとおり、先物為替予約取引及び金利スワップ取引を、いずれも実需に伴う取引に限定して行っている。</p> <p>なお、実行管理は当社の社内規定「デリバティブ取引管理規程」等に基づき行っている。</p> <p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略している。</p> <p>為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループは、デリバティブ取引を、上記(1)記載内容の実需に伴う取引に限定しており、売買差益を目的とした投機目的の取引は行っていない。</p> <p>なお、先物為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引には市場金利の変動によるリスクを有しているが、当社グループが行っているデリバティブ取引がいずれも実需に伴うものであり、市場変動リスクの回避を目的としているため、当社グループの市場変動リスクを軽減し経営を安定させる役割を果たしている。</p> <p>また、先物為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社及び連結子会社(以下、当社グループ)において利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、主に当社において輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し採算を確定するため、取引の発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を行っている。</p> <p>金利関連では、主に当社において、借入金等金融取引に係る支払利息の負担軽減または金利変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、上記(1)に記載のとおり、先物為替予約取引及び金利スワップ取引を、いずれも実需に伴う取引に限定して行っている。</p> <p>なお、実行管理は当社の社内規定「デリバティブ取引管理規程」等に基づき行っている。</p> <p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略している。</p> <p>為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループは、デリバティブ取引を、上記(1)記載内容の実需に伴う取引に限定しており、売買差益を目的とした投機目的の取引は行っていない。</p> <p>なお、先物為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引には市場金利の変動によるリスクを有しているが、当社グループが行っているデリバティブ取引がいずれも実需に伴うものであり、市場変動リスクの回避を目的としているため、当社グループの市場変動リスクを軽減し経営を安定させる役割を果たしている。</p> <p>また、先物為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引												
金利スワップ	借入金												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引												
金利スワップ	借入金												

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連では、当社が行う輸出入取引に係る先物為替予約取引については、決裁責任者、取引限度額、処理手続、報告義務等が定められた社内規定「職務権限規程」及びこれをうけた「営業事務処理要領」に基づき実行管理している。なお、輸出入取引以外の取引に係る為替変動リスクに対しては、社内規定「デリバティブ取引管理規程」を置きリスク管理を行っている。 金利関連では、当社が行うデリバティブ取引は、社内規定「デリバティブ取引管理規程」に基づき実行管理されており、当該規定では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲の限定、取引相手方の選定基準、執行手続、取引実行後のリスク管理及び報告体制が明記されている。 取引の実施に当たっては、取引の基本方針について取締役会に付議し、承認された基本方針に基づき、具体的手法、時期、金額等について担当役員の決裁を得て財務部長が実行しており、あわせて取引内容、取引残高等の取引状況を担当役員・取締役会に定期的に報告することとしている。</p>	<p>(3) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連では、主に当社が行う輸出入取引に係る先物為替予約取引については、決裁責任者、取引限度額、処理手続、報告義務等が定められた社内規定「職務権限規程」及びこれをうけた「営業事務処理要領」に基づき実行管理している。なお、輸出入取引以外の取引に係る為替変動リスクに対しては、社内規定「デリバティブ取引管理規程」を置きリスク管理を行っている。 金利関連では、主に当社が行うデリバティブ取引は、社内規定「デリバティブ取引管理規程」に基づき実行管理されており、当該規定では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲の限定、取引相手方の選定基準、執行手続、取引実行後のリスク管理及び報告体制が明記されている。 取引の実施に当たっては、取引の基本方針について取締役会に付議し、承認された基本方針に基づき、具体的手法、時期、金額等について担当役員の決裁を得て担当部長が実行しており、あわせて取引内容、取引残高等の取引状況を担当役員・取締役会に定期的に報告することとしている。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、前連結会計年度(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において該当事項はない。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度として、給付利率を市場金利に連動させるキャッシュバランスプランを設けており、同制度において退職給付信託を設定している。

また、国内連結子会社は確定給付型の制度として、主として企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	10,116	9,888
(2) 年金資産	8,901	8,272
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,214	1,615
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,380	2,072
(5) 未認識数理計算上の差異	548	1,563
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	1,714	2,020
(7) 前払年金費用	2,015	2,330
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	301	310

(注) 連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	312	253
(2) 利息費用	167	175
(3) 期待運用収益	204	205
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	305	296
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	96	132
(6) 簡便法による退職給付費用	140	295
(7) 退職給付費用(1)+(2)-(3)+(4)+(5)+(6)	817	948

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年	11年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">893百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,132百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,060百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,532百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,527百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,847百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,561百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	305百万円	賞与引当金	436百万円	減損損失	325百万円	商品評価損	264百万円	ゴルフ会員権評価損	276百万円	繰越欠損金	893百万円	未払事業税等	198百万円	固定資産未実現利益	225百万円	その他	1,132百万円	繰延税金資産小計	4,060百万円	評価性引当額	1,532百万円	繰延税金資産合計	2,527百万円	未収配当金	28百万円	前払年金費用	403百万円	その他有価証券評価差額金	1,847百万円	その他	281百万円	繰延税金負債合計	2,561百万円	繰延税金負債の純額	33百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,260百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">830百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,522百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,773百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,748百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">895百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,959百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">788百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	335百万円	賞与引当金	449百万円	減損損失	152百万円	ゴルフ会員権評価損	262百万円	繰越欠損金	1,260百万円	未払事業税等	378百万円	棚卸資産未実現利益	638百万円	固定資産未実現利益	213百万円	その他	830百万円	繰延税金資産小計	4,522百万円	評価性引当額	1,773百万円	繰延税金資産合計	2,748百万円	未収配当金	36百万円	前払年金費用	526百万円	その他有価証券評価差額金	895百万円	その他	501百万円	繰延税金負債合計	1,959百万円	繰延税金資産の純額	788百万円
貸倒引当金	305百万円																																																																								
賞与引当金	436百万円																																																																								
減損損失	325百万円																																																																								
商品評価損	264百万円																																																																								
ゴルフ会員権評価損	276百万円																																																																								
繰越欠損金	893百万円																																																																								
未払事業税等	198百万円																																																																								
固定資産未実現利益	225百万円																																																																								
その他	1,132百万円																																																																								
繰延税金資産小計	4,060百万円																																																																								
評価性引当額	1,532百万円																																																																								
繰延税金資産合計	2,527百万円																																																																								
未収配当金	28百万円																																																																								
前払年金費用	403百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,847百万円																																																																								
その他	281百万円																																																																								
繰延税金負債合計	2,561百万円																																																																								
繰延税金負債の純額	33百万円																																																																								
貸倒引当金	335百万円																																																																								
賞与引当金	449百万円																																																																								
減損損失	152百万円																																																																								
ゴルフ会員権評価損	262百万円																																																																								
繰越欠損金	1,260百万円																																																																								
未払事業税等	378百万円																																																																								
棚卸資産未実現利益	638百万円																																																																								
固定資産未実現利益	213百万円																																																																								
その他	830百万円																																																																								
繰延税金資産小計	4,522百万円																																																																								
評価性引当額	1,773百万円																																																																								
繰延税金資産合計	2,748百万円																																																																								
未収配当金	36百万円																																																																								
前払年金費用	526百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	895百万円																																																																								
その他	501百万円																																																																								
繰延税金負債合計	1,959百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	788百万円																																																																								
<p>(注) 平成19年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,428百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">570百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1,924百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,428百万円	固定資産 - 繰延税金資産	570百万円	流動負債 - その他	108百万円	固定負債 - その他	1,924百万円	<p>(注) 平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,301百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">848百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,301百万円	固定資産 - 繰延税金資産	340百万円	流動負債 - その他	4百万円	固定負債 - その他	848百万円																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,428百万円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	570百万円																																																																								
流動負債 - その他	108百万円																																																																								
固定負債 - その他	1,924百万円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,301百万円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	340百万円																																																																								
流動負債 - その他	4百万円																																																																								
固定負債 - その他	848百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	903,003	259,600	12,354	1,174,958		1,174,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	6	432	464	(464)	
計	903,029	259,607	12,786	1,175,423	(464)	1,174,958
営業費用	891,453	256,419	12,808	1,160,681	(613)	1,160,067
営業利益又は営業損失( )	11,576	3,187	21	14,742	149	14,891
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	334,662	72,755	3,370	410,787	8,467	419,254
減価償却費	1,108	219	10	1,338	(32)	1,305
減損損失	245	50	53	350		350
資本的支出	2,097	337	1	2,436	(0)	2,436

(注) 1 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材、その他に区分している。

2 各事業の主な取扱商品等

鋼材.....鉄鋼製品の販売。

主な取扱商品は以下のとおりである。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、土木建  
材、ステンレス、建築工事等

原燃料・非鉄・機材.....原燃料、非鉄金属、機材の販売。

主な取扱商品は以下のとおりである。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、バンカーオイル、ステンレス屑、機械、  
機械部品等

その他.....缶飲料等販売、スポーツ施設運営等

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社での現金及び預金8,482百万円である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	970,700	365,227	12,873	1,348,801		1,348,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	4	403	424	(424)	
計	970,716	365,232	13,277	1,349,226	(424)	1,348,801
営業費用	958,738	361,883	13,324	1,333,946	(556)	1,333,389
営業利益又は営業損失( )	11,978	3,349	47	15,280	131	15,412
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	318,192	71,958	826	390,977	7,878	398,856
減価償却費	1,022	246	7	1,276	(27)	1,249
減損損失	166		4	171		171
資本的支出	1,859	803	0	2,663	(50)	2,612

(注) 1 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材、その他に区分している。

2 各事業の主な取扱商品等

鋼材.....鉄鋼製品の販売。

主な取扱商品は以下のとおりである。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、土木建  
材、ステンレス、建築工事等

原燃料・非鉄・機材.....原燃料、非鉄金属、機材の販売。

主な取扱商品は以下のとおりである。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、バンカーオイル、ステンレス屑、機械、  
機械部品等

その他.....スポーツ施設運営等

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社での現金及び預金7,912百万円である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,085,645	60,108	24,894	4,309	1,174,958		1,174,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,831	778	18		36,628	(36,628)	
計	1,121,476	60,887	24,912	4,309	1,211,586	(36,628)	1,174,958
営業費用	1,109,417	59,423	24,469	3,458	1,196,769	(36,701)	1,160,067
営業利益	12,059	1,464	442	851	14,817	73	14,891
資産	389,040	28,984	5,577	8,611	432,214	(12,960)	419,254

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

北米地域.....米国、メキシコ

その他の地域...オランダ、豪州、ロシア

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,257,190	67,311	19,515	4,784	1,348,801		1,348,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,969	1,141	13		49,124	(49,124)	
計	1,305,160	68,453	19,529	4,784	1,397,926	(49,124)	1,348,801
営業費用	1,290,966	66,423	19,361	4,644	1,381,396	(48,006)	1,333,389
営業利益	14,193	2,029	168	139	16,530	(1,118)	15,412
資産	351,414	33,313	6,378	19,271	410,378	(11,522)	398,856

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

北米地域.....米国、メキシコ

その他の地域...オランダ、豪州、ロシア

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	173,274	29,279	12,914	215,468
連結売上高(百万円)				1,174,958
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	2.5	1.1	18.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア地域.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

北米地域.....米国、メキシコ

その他の地域...豪州、ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	236,890	23,015	17,066	276,972
連結売上高(百万円)				1,348,801
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.5	1.7	1.3	20.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア地域.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

北米地域.....米国、メキシコ

その他の地域...豪州、ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の 所有 割合 (%)	議決権 等の 被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	新日本 製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼製 品等の 製造、 販売及 びエン ジニア リング	直接 0.0	直接 37.2 間接 1.9	転籍1人	各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 原燃料等 の販売	各種鉄鋼製 品の仕入	393,197	支払手形 及び買掛 金	73,550
									原燃料及び 機械等の販 売	57,636	受取手形 及び売掛 金	16,012

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種鉄鋼製品の仕入、原燃料及び機械等の販売の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によ  
っている。

(注) 金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んで  
いる。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の 被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
その他 の関係 会社の 子会社	新日鐵住金 ステンレ ス(株) (新日本製 鐵(株)の子 会社)	東京都 中央区	5,000	ステン レス鋼の製 造、販売				各種鉄鋼製 品の仕入 並びに 非鉄類等 及び各種 鉄鋼製品 の販売	各種鉄鋼製 品の仕入	76,660	支払手形 及び買掛 金	21,553
								非鉄類及び 各種鉄鋼製 品の販売	92,160	受取手形 及び売掛 金	24,951	
	日鐵住金建 材(株) (新日本製 鐵(株)の子 会社)	東京都 江東区	5,912	各種鉄鋼 製品の製 造、販売 及び請負 工事	直接1.1			各種鉄鋼製 品の仕入 並びに 販売	各種鉄鋼製 品の仕入	30,448	支払手形 及び買掛 金	8,821
								各種鉄鋼製 品の販売	21,906	受取手形 及び売掛 金	5,772	
	日鉄住金鋼 板(株) (新日本製 鐵(株)の子 会社)	東京都 中央区	11,019	表面処理 鋼板の製 造、販売				各種鉄鋼製 品の仕入 並びに 販売	各種鉄鋼製 品の仕入	12,541	支払手形 及び買掛 金	3,860
								各種鉄鋼製 品の販売	8,512	受取手形 及び売掛 金	4,690	
大阪製鐵(株) (新日本製 鐵(株)の子 会社)	大阪市 大正区	8,769	鉄鋼製品 等の製 造、販売	直接0.0			各種鉄鋼製 品の仕入 並びに 販売	各種鉄鋼製 品の仕入	13,019	支払手形 及び買掛 金	4,606	
三井物産金 属原料(株) (三井物産 (株)の子 会社)	東京都 千代田区	381	製鋼原料 の卸売				非鉄類の 仕入並び に販売	非鉄類の仕 入	37,978	支払手形 及び買掛 金	8,951	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

記載5社との鉄鋼製品等の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によ  
っている。

(注) 1. 金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含  
んでいる。

2. 日鐵住金建材(株)は、日鐵建材工業(株)が平成18年12月1日付にて住友金属建材(株)の道路・土木商品事業部門と統合  
し、商号変更している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の 所有 割合 (%)	議決権 等の 被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	新日本 製鐵株	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼製 品等の 製造、 販売	直接 0.0	直接 32.5 間接 1.8	転籍1人 兼任1人	各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 原燃料等 の販売	各種鉄鋼製品 の仕入	464,731	支払手形 及び買掛金	18,334
									原燃料及び 機械等の販売	71,995	受取手形及 び売掛金	17,731

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種鉄鋼製品の仕入、原燃料及び機械等の販売の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によ  
っている。

(注) 金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んで  
いる。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の 所有 割合 (%)	議決権 等の 被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	株)ジェイ エスプロ セツシン グ	東京都 千代田区	10	ステンレ スブレン ドスク ラップの 製造、販 売	直接 35.0			ステンレ ス屑等の 販売	ステンレ ス屑等の 販売	61,891	受取手形及 び売掛金	3,681

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

ステンレス屑等の販売の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(注) 金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んで  
いる。

(3) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の 被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	新日鐵住金 ステンレス 株 (新日本製 鐵株の子会 社)	東京都 中央区	5,000	ステンレ ス鋼の製 造、販売			各種ステン レス製品 の仕入並 びに ステンレ ス屑等及 び各種鉄 鋼製品の 販売	各種ステン レス製品 の仕入	58,688	支払手形 及び買掛 金	6,396
								ステンレ ス屑等及 び各種鉄 鋼製品の 販売	130,215	受取手形 及び売掛 金	14,104
	日鐵住金建 材株 (新日本製 鐵株の子会 社)	東京都 江東区	5,912	各種鉄鋼 製品の製 造、販売 及び請負 工事	直接1.0		各種鉄鋼製 品の仕入 並びに販 売	各種鉄鋼製 品の仕入	29,112	支払手形 及び買掛 金	8,498
								各種鉄鋼製 品の販売	18,788	受取手形 及び売掛 金	4,010
	日鐵住金鋼 板株 (新日本製 鐵株の子会 社)	東京都 中央区	11,019	表面処理 鋼板の製 造、販売			各種鉄鋼製 品の仕入 並びに販 売	各種鉄鋼製 品の仕入	14,720	支払手形 及び買掛 金	3,401
								各種鉄鋼製 品の販売	9,542	受取手形 及び売掛 金	4,584
	大阪製鐵株 (新日本製 鐵株の子会 社)	大阪市 大正区	8,769	鉄鋼製品 等の製 造、販売	直接0.0		各種鉄鋼製 品の仕入 並びに販 売	各種鉄鋼製 品の仕入	15,717	支払手形 及び買掛 金	4,493
日鐵ブリッ ジ株 (新日本製 鐵株の子会 社)	東京都 千代田区	450	鉄鋼製品 等の製造			各種鉄鋼製 品の販売	各種鉄鋼製 品の販売	8,595	受取手形 及び売掛 金	5,739	
三井物産金 属原料株 (三井物産 株の子会社 )	東京都 千代田区	381	製鋼原料 の卸売			ステンレ ス屑等の 仕入 並びに販 売	ステンレ ス屑等の 仕入	53,325	支払手形 及び買掛 金	4,534	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

記載6社との鉄鋼製品等の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によ  
っている。

(注) 1. 金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含  
んでいる。

2. 三井物産金属原料株は、平成20年4月1日付にて三井物産非鉄販売株と合併・統合し、三井物産メタルズ株に商号  
変更している。

(企業結合等関係・共同支配企業の形成)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 共同支配企業の名称、事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1)共同支配企業の名称

NSステンレス(株)

(2)事業の内容

国内におけるステンレス鋼板の販売

(3)企業結合の法的形式

吸収分割

(4)取引の目的を含む取引の概要

新日鐵住金ステンレス(株)、住友商事(株)及び当社の3社は、平成19年7月1日を期日として国内ステンレス鋼板の販売事業及びコイルセンター事業を分割し、日本ステンレス商事(株)に承継した。この吸収分割により、日本ステンレス商事(株)は当社に普通株式94,588株を割当て、当社のNSステンレス(株)(日本ステンレス商事(株)が商号変更)の持分比率は36%となった。

この割当株式数については、第三者機関においてDCF法及び時価純資産法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して算定した本件承継対象事業等の価値を基礎に割当株式数のレンジを算定した結果を参考として、当事者間において決定した。

ステンレス鋼板販売に係る事業環境の変化に対応すべく、市場・顧客への対応強化を行ってきたが、日本ステンレス商事(株)を承継会社とし、新日鐵住金ステンレス(株)、住友商事(株)と共に新たなビジネスモデルを構築することで、更なる業容拡大を図ることを目的としている。

2. 実施した会計処理の概要

企業結合会計基準における共同支配企業の形成の判定要件(独立企業要件、契約要件、対価要件、その他の支配要件)をすべて満たしているため、共同支配企業の形成と判断し、その形成における会計処理として持分プーリング法に準じた処理方法を適用した。

なお、当社はNSステンレス(株)を持分法適用関連会社としている。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	222.40円	(1) 1株当たり純資産額	263.11円
(2) 1株当たり当期純利益金額	53.10円	(2) 1株当たり当期純利益金額	58.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1.普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,150	7,857
(1) 連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,406	8,140
(2) 普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち種類株式B優先配当金)	256 (256)	282 (282)
2.普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の 期中平均株式数(千株)	134,655	134,624
(1) 普通株式の期中平均株式数(千株)	117,692	124,984
(2) 種類株式Aの期中平均株式数(千株)	16,963	9,640

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,153	47,401
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	3,538 (3,282)	4,090 (3,807)
(うち種類株式B優先配当金)	(256)	(282)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,615	43,311
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	164,640	164,615
(うち期末の普通株式の数)	(117,677)	(134,615)
(うち期末の種類株式Aの数)	(16,963)	
(うち期末の種類株式Bの数×20)	(30,000)	(30,000)

3 当社の発行している種類株式Aは、普通株式転換予約権付株式であり、無議決権であることの他は普通株式と同等の株式であるので、1株当たり純資産額の算定にあたっては、種類株式Aの期末発行済株式数を普通株式の期末発行済株式数に加算し、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、種類株式Aの期中平均株式数を普通株式の期中平均株式数に加算している。種類株式Bについても、優先配当株式であるものの、残余財産分配について普通株式に優先するものではなく、また将来の一定利益の計上を条件として償還される株式であるので、その実態を考慮し、1株当たり純資産額の算定にあたっては、普通株式と同等の株式として扱うことが妥当であると判断し、種類株式Bの残余財産の分配に係る定款の定めに従い、種類株式Bの期末発行済株式数を20倍して普通株式の期末発行済株式数に加算している。

なお、当社は種類株式Aについて、同株式の株主による16,963千株の取得請求権の行使を平成19年10月26日に受けて、同日、同数の普通株式を新たに発行し同株主に交付するとともに、取得した種類株式A(自己株式)全株を消却している。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

平成20年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日取締役会を開催し、次のように自己株式(種類株式B)を取得することを決議した。また、取得した場合は、当該取得した自己株式(種類株式B)を全株消却することを、あわせて決議した。

1. 自己株式の取得

(1)自己株式の取得を行う理由及び方法

種類株式Bは、取得請求権付株式であり、平成24年8月1日以降、当社の平成14年度以降の各期の税引後当期純利益の累積額が100億円を超えている場合に、当社は定款の定めに従って、前期の税引後当期純利益の1/2を上限として、種類株式Bを発行価額で取得することになっているところ、当連結会計年度までの各期の税引後当期純利益の累積額が既に100億円を超えており、財務体質の健全化も当初の見込みより進捗しているため、種類株式Bについて、会社法第156条に基づき、その一部を前倒しで取得するものである。

(2)自己株式の取得の内容

取得する株式の種類及び種類ごとの数

当社種類株式B 300千株

株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額

金3,000百万円

株式の譲渡しの申込の期日

平成20年6月30日

2. 自己株式の消却

(1)自己株式の消却を行う理由及び方法

種類株式Bは、当初から義務償還株式として発行された株式であるため、その趣旨に鑑み取得した全株式を消却するものである。また、自己株式の消却は、平成20年6月25日開催の定時株主総会の決議により計上した「種類株式B取得積立金」を取り崩して充当することとする。

(2)消却する当社自己株式の種類及び数

種類株式B 300千株(上記1.により取得した自己株式全部)

(3)消却日

平成20年6月30日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	64,879	49,176	2.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	416	3,158	1.41	
1年以内に返済予定のリース債務	147	23	2.06	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,193	27,107	1.39	平成21年～平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23			
その他の有利子負債				
小計	92,660	79,466		
一年以内に返済予定の貿易債権流動化債務		4,231	4.85	
貿易債権流動化債務 (一年以内に返済予定のものを除く)		6,608	4.50	平成21年～平成23年
合計	92,660	90,306		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,607	9,500	6,000	

3 貿易債権流動化債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
貿易債権流動化債務	3,640	2,773	195	

4 貿易債権流動化債務は、外貨建債権の為替変動リスクのヘッジを目的として実行しているものであり、米ドルの利率を基本としております。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		8,482		7,912		
2 受取手形	2 4	91,818		75,030		
3 売掛金	2	210,832		186,360		
4 商品		10,064		10,512		
5 前渡金		7,896		9,015		
6 前払費用		217		226		
7 繰延税金資産		919		773		
8 未収収益		303		205		
9 関係会社短期貸付金		3,504		4,255		
10 未収入金		1,671		2,406		
11 その他		362		843		
12 貸倒引当金		866		908		
流動資産合計		335,208	91.0	296,634	89.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,764		2,624		
減価償却累計額		1,319	1,445	1,247	1,377	
(2) 構築物		266		257		
減価償却累計額		186	79	183	74	
(3) 機械装置		27		20		
減価償却累計額		17	10	13	7	
(4) 車両運搬具		5		10		
減価償却累計額		4	1	4	6	
(5) 器具備品		134		146		
減価償却累計額		90	44	103	43	
(6) 土地			3,973		3,946	
有形固定資産合計			5,554		5,455	1.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,082		1,477	
(2) その他			33		32	
無形固定資産合計			1,116		1,509	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	8,290		8,162	
(2) 関係会社株式		8,156		9,253	
(3) 出資金		495		519	
(4) 関係会社出資金		2,538		2,763	
(5) 従業員長期貸付金		0			
(6) 関係会社長期貸付金		3,031		2,465	
(7) 固定化営業債権	3	504		410	
(8) 長期前払費用		2,165		2,641	
(9) 差入保証金		2,852		2,320	
(10) その他		950		911	
(11) 貸倒引当金		2,595		2,970	
投資その他の資産合計		26,390	7.2	26,478	8.0
固定資産合計		33,060	9.0	33,443	10.1
資産合計		368,268	100.0	330,077	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2 4	38,606		25,304	
2 買掛金	2	203,920		189,908	
3 短期借入金		52,062		35,800	
4 未払金		373		187	
5 未払費用		1,702		1,997	
6 未払法人税等		1,264		3,961	
7 前受金		6,477		7,751	
8 預り金		2,692		501	
9 前受収益		113		113	
10 賞与引当金		716		747	
11 延払販売利益繰延金		2			
12 その他		49		111	
流動負債合計		307,982	83.6	266,384	80.7
固定負債					
1 長期借入金		27,000		27,000	
2 繰延税金負債		1,783		1,019	
3 債務保証損失引当金		82		202	
4 事業整理損失引当金				167	
5 長期預り金		2,097		1,890	
6 その他		108		87	
固定負債合計		31,073	8.5	30,367	9.2
負債合計		339,056	92.1	296,752	89.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			8,750	2.4	8,750	2.7
2 資本剰余金						
資本準備金		8,750			8,750	
資本剰余金合計			8,750	2.4	8,750	2.7
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		9,138			14,396	
利益剰余金合計			9,138	2.4	14,396	4.3
4 自己株式			30	0.0	39	0.0
株主資本合計			26,608	7.2	31,856	9.7
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			2,570	0.7	1,227	0.3
2 繰延ヘッジ損益			33	0.0	240	0.1
評価・換算差額等合計			2,604	0.7	1,468	0.4
純資産合計			29,212	7.9	33,325	10.1
負債純資産合計			368,268	100.0	330,077	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		1,063,907	100.0		1,238,475	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		8,362			10,064		
2 仕入高	1	1,034,736			1,201,862		
小計		1,043,099			1,211,926		
3 会社分割による商品減少 高					1,178		
4 商品期末たな卸高		10,064	1,033,034	97.1	10,512	1,200,235	96.9
延払販売利益戻入額			9	0.0		2	0.0
延払販売利益繰延額			2	0.0			
売上総利益			30,880	2.9		38,242	3.1
販売費及び一般管理費							
1 運賃及び倉敷料等諸掛		10,348			14,744		
2 貸倒引当金繰入額					54		
3 給料諸手当		4,316			4,415		
4 賞与引当金繰入額		716			747		
5 退職給付費用		639			624		
6 福利厚生費		1,016			1,067		
7 委託料		1,277			1,701		
8 減価償却費		564			449		
9 賃借料		929			891		
10 その他		2,334	22,144	2.1	2,455	27,152	2.2
営業利益			8,735	0.8		11,090	0.9
営業外収益							
1 受取利息	1	292			312		
2 受取配当金	1	304			721		
3 為替差益		144					
4 賃貸収入	1	385			397		
5 その他		300	1,427	0.1	198	1,629	0.1
営業外費用							
1 支払利息	1	1,105			1,478		
2 債権譲渡損		171			85		
3 その他		237	1,514	0.1	254	1,818	0.1
経常利益			8,648	0.8		10,901	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		50			376		
2 事業譲渡益	2				239		
3 関係会社株式売却益		7			78		
4 償却債権取立益	3	2			44		
5 固定資産売却益	4	160	221	0.0	7	745	0.1
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額	5	572			505		
2 事業整理損	6				167		
3 投資有価証券評価損					86		
4 関係会社整理損		150			3		
5 減損損失	7	171					
6 関係会社出資金評価損		145					
7 投資有価証券売却損		47					
8 ゴルフ会員権評価損		3	1,090	0.1		762	0.1
税引前当期純利益			7,779	0.7		10,885	0.9
法人税、住民税及び 事業税		1,264			4,536		
法人税等調整額		2,175	3,439	0.3	161	4,697	0.4
当期純利益			4,339	0.4		6,187	0.5

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	8,750	8,750	8,750	5,378	5,378	20	22,858
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（注）				579	579		579
当期純利益				4,339	4,339		4,339
自己株式の取得						10	10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）							
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	3,759	3,759	10	3,749
平成19年3月31日 残高 （百万円）	8,750	8,750	8,750	9,138	9,138	30	26,608

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	2,468	-	2,468	25,327
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				579
当期純利益				4,339
自己株式の取得				10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	102	33	136	136
事業年度中の変動額合計 （百万円）	102	33	136	3,885
平成19年3月31日 残高 （百万円）	2,570	33	2,604	29,212

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 （百万円）	8,750	8,750	8,750	9,138	9,138	30	26,608
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				929	929		929
当期純利益				6,187	6,187		6,187
自己株式の取得						8	8

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	5,257	5,257	8	5,248
平成20年3月31日 残高 (百万円)	8,750	8,750	8,750	14,396	14,396	39	31,856

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,570	33	2,604	29,212
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				929
当期純利益				6,187
自己株式の取得				8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,343	207	1,136	1,136
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,343	207	1,136	4,112
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,227	240	1,468	33,325

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……移動平均法による原価法(一部の商品については個別法による原価法)によっている。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準に基づく定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次回賞与支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……移動平均法による原価法(一部の商品については個別法による原価法)によっている。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっている。</p> <p>( 会計方針の変更 ) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより損益に与える影響は軽微である。</p> <p>( 追加情報 ) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準に基づく定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次回賞与支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上している。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)												
<p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を加減した額を超えたため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示している。 会計基準変更時差異(4,018百万円)については、15年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 延払条件付取引についての損益は、代金回収期限到来の日をもって計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 関係会社の整理に係る損失に備えるため、整理時に生じる損失負担見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示している。 会計基準変更時差異(4,018百万円)については、15年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 延払条件付取引についての損益は、代金回収期限到来の日をもって計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引												
金利スワップ	借入金												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引												
金利スワップ	借入金												



<p>前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、外貨建取引については輸出入等取引発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を、借入金については金利スワップ取引を、いずれも実需に伴う取引に限定して行っている。 なお、実行管理は当社の社内規定「デリバティブ取引管理規程」等に基づき行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略している。 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、外貨建取引については輸出入等取引発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を、借入金については金利スワップ取引を、いずれも実需に伴う取引に限定して行っている。 なお、実行管理は当社の社内規定「デリバティブ取引管理規程」等に基づき行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略している。 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理している。</p>

( 会計処理の変更 )

<p>前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 ) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」( 企業会計基準第5号 平成17年12月9日 ) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」( 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日 ) を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、29,178百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」(前事業年度54百万円)は営業外収益の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記している。</p>	

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(吸収分割契約の締結) 吸収分割の概要については、『第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等』に記載している。 なお、吸収分割後の吸収分割承継会社( N S ステンレス(株) )に対する議決権の所有割合は36%となり、持分法適用の関連会社に該当することとなる。</p>	<p>(吸収分割の実施) 吸収分割による共同支配企業の形成の概要については、『第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表』注記事項(企業結合等関係・共同支配企業の形成)に記載している。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>(1) 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券( 1) 372百万円</p> <p>上記に対応する</p> <p>海外投資会社の借入金 84百万円</p>	<p>(1) 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券( 1) 414百万円</p> <p>上記に対応する</p> <p>海外投資会社の借入金 43百万円</p>
<p>(2) 関係会社に関する項目( 2)</p> <p>勘定科目に区分掲記したものを除く、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりである。</p> <p>〔資産〕受取手形 3,801百万円</p> <p>売掛金 45,456百万円</p> <p>〔負債〕支払手形 982百万円</p> <p>買掛金 76,324百万円</p>	<p>(2) 関係会社に関する項目( 2)</p> <p>勘定科目に区分掲記したものを除く、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりである。</p> <p>〔資産〕受取手形 2,934百万円</p> <p>売掛金 47,183百万円</p> <p>〔負債〕支払手形 573百万円</p> <p>買掛金 21,654百万円</p>
<p>(3) 偶発債務</p> <p>保証債務 5,626百万円</p> <p>関係会社等の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりである。</p> <p>(株)サステック 2,782百万円</p> <p>大和鋼材(株) 580百万円</p> <p>蘇州日鉄金属製品有限公司 467百万円</p> <p>Siam Tinplate Co.,Ltd. 266百万円</p> <p>サントク精研(株) 254百万円</p> <p>テック物流(株) 238百万円</p> <p>その他(7社) 1,036百万円</p> <p>保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は130百万円である。</p> <p>また当社の債務保証を他社が再保証している場合には、当該再保証控除後の当社の負担額を記載している。</p>	<p>(3) 偶発債務</p> <p>保証債務 1,931百万円</p> <p>関係会社等の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりである。</p> <p>蘇州日鉄金属製品有限公司 369百万円</p> <p>サントク精研(株) 366百万円</p> <p>大和鋼材(株) 348百万円</p> <p>エヌエスリース(株) 240百万円</p> <p>NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd. 234百万円</p> <p>その他(5件) 371百万円</p> <p>保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は94百万円である。</p> <p>また当社の債務保証を他社が再保証している場合には、当該再保証控除後の当社の負担額を記載している。</p> <p>貿易債権流動化残高 10,840百万円</p> <p>流動化対象債権に係る商品については所有権を留保している。</p>
<p>(4) 受取手形割引高</p> <p>受取手形割引高 6,805百万円</p> <p>(うち関係会社分 6,398百万円)</p>	<p>(4) 受取手形割引高</p> <p>受取手形割引高 5,872百万円</p> <p>(うち関係会社分 5,342百万円)</p>
<p>(5) 財務諸表等規則第32条第1項第10号による破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であり、このうち担保資産処分等による回収見込額は37百万円である。( 3)</p>	<p>(5) 財務諸表等規則第32条第1項第10号による破産更生債権等であり、このうち担保資産処分等による回収見込額は63百万円である。( 3)</p>
<p>(6) 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれている。( 4)</p> <p>受取手形 13,309百万円</p> <p>支払手形 6,781百万円</p>	

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																			
<p>(1) 関係会社に関する項目 関係会社との取引に係る収益及び費用は次のとおりである。( 1 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">売上高</td><td style="width: 50%; text-align: right;">164,161百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">410,290百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">355百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> </table> <p>(2) 特別利益</p> <p>償却債権取立益( 3 ) 平成 8 年度に行った滞留債権等整理の一環として貸倒償却した債権に係る取立益である。</p> <p>固定資産売却益( 4 ) 主に当社が保有していた福利厚生施設跡地の売却益である。</p> <p>(3) 特別損失</p> <p>貸倒引当金繰入額 ( 5 ) 主に関係会社に対するものである。</p> <p>減損損失 ( 7 ) 当事業年度において減損損失171百万円を計上した。減損損失を計上した資産のうち、主な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">山梨県</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: center;">山梨県</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業資産、共用資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、さらに事業の種類別(鋼材の販売及び原燃料・非鉄・機材の販売)に区分しており、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分している。</p> <p>遊休資産については、帳簿価額に対し時価の著しく下落した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。当該資産については福利厚生施設として共用資産にグルーピングしていたものが、著しい老朽化により当事業年度において使用を中止し、将来もその使用が見込まれないことから遊休資産へとグルーピングを変更したものである。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定している。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	売上高	164,161百万円	仕入高	410,290百万円	受取利息	182百万円	受取配当金	159百万円	賃貸収入	355百万円	支払利息	63百万円	用途	種類	場所	損失額	遊休資産	土地	山梨県	69百万円	建物他	山梨県	78百万円	<p>(1) 関係会社に関する項目 関係会社との取引に係る収益及び費用は次のとおりである。( 1 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">売上高</td><td style="width: 50%; text-align: right;">258,959百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">483,064百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> </table> <p>(2) 特別利益</p> <p>事業譲渡益( 2 ) 当社の事業構造改革に伴う一部事業の譲渡益である。</p> <p>償却債権取立益( 3 ) 平成 8 年度に行った滞留債権等整理の一環として貸倒償却した債権に係る取立益である。</p> <p>固定資産売却益( 4 ) 使用を中止していた福利厚生施設の売却益である。</p> <p>(3) 特別損失</p> <p>貸倒引当金繰入額 ( 5 ) 主に関係会社に対するものである。</p> <p>事業整理損 ( 6 ) 関係会社における事業整理に係るものである。</p>	売上高	258,959百万円	仕入高	483,064百万円	受取利息	176百万円	受取配当金	556百万円	賃貸収入	344百万円	支払利息	107百万円
売上高	164,161百万円																																			
仕入高	410,290百万円																																			
受取利息	182百万円																																			
受取配当金	159百万円																																			
賃貸収入	355百万円																																			
支払利息	63百万円																																			
用途	種類	場所	損失額																																	
遊休資産	土地	山梨県	69百万円																																	
	建物他	山梨県	78百万円																																	
売上高	258,959百万円																																			
仕入高	483,064百万円																																			
受取利息	176百万円																																			
受取配当金	556百万円																																			
賃貸収入	344百万円																																			
支払利息	107百万円																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	100	31		132
合計	100	31		132

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1	132	25		157
種類株式A(注)2		16,963	16,963	
合計	132	16,988	16,963	157

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2.種類株式Aの自己株式の株式数の増加16,963千株は、当該株主が取得請求権を行使したことに伴い当社が取得したものである。

また、種類株式Aの自己株式の株式数の減少16,963千株は、取得した種類株式A(自己株式)全株の消却による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産				有形固定資産			
機械装置	168	108	60	機械装置	165	125	39
車両運搬具	62	31	31	車両運搬具	55	37	18
器具備品	722	460	262	器具備品	779	458	321
無形固定資産				無形固定資産			
ソフトウェア	49	45	3	ソフトウェア	29	29	0
合計	1,002	645	357	合計	1,030	650	379
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				124百万円			
1年超				254百万円			
合計				378百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				191百万円			
減価償却費相当額				169百万円			
支払利息相当額				19百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
2.オペレーティングリース取引				2.オペレーティングリース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				18百万円			
1年超				15百万円			
合計				33百万円			
				未経過リース料			
				1年以内			
				21百万円			
				1年超			
				26百万円			
				合計			
				47百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 1,048百万円</p> <p>賞与引当金 291百万円</p> <p>関係会社株式評価損 514百万円</p> <p>商品評価損 264百万円</p> <p>減損損失 169百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 240百万円</p> <p>その他 691百万円</p> <p>繰延税金資産小計 3,220百万円</p> <p>評価性引当額 1,836百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,383百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収配当金 28百万円</p> <p>前払年金費用 393百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,763百万円</p> <p>その他 62百万円</p> <p>繰延税金負債合計 2,248百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 864百万円</p>	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 1,373百万円</p> <p>賞与引当金 304百万円</p> <p>関係会社株式評価損 514百万円</p> <p>未払事業税 313百万円</p> <p>減損損失 109百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 233百万円</p> <p>その他 440百万円</p> <p>繰延税金資産小計 3,288百万円</p> <p>評価性引当額 1,968百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,320百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収配当金 36百万円</p> <p>前払年金費用 523百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 842百万円</p> <p>その他 165百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1,566百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 246百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割 0.4%</p> <p>評価性引当額 2.0%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%</p> <p>住民税均等割 0.3%</p> <p>評価性引当額 2.2%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2%</p>

(企業結合等関係・共同支配企業の形成)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)  
該当事項はない。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
連結財務諸表における注記事項として記載しているため、記載を省略している。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	175.85円	(1) 1株当たり純資産額	200.69円
(2) 1株当たり当期純利益金額	30.32円	(2) 1株当たり当期純利益金額	43.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1.普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,083	5,904
(1) 損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,339	6,187
(2) 普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち種類株式B優先配当額)	256 (256)	282 (282)
2.普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の 期中平均株式数(千株)	134,685	134,652
(1) 普通株式の期中平均株式数(千株)	117,722	125,012
(2) 種類株式Aの期中平均株式数(千株)	16,963	9,640

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,212	33,325
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち種類株式B優先配当金)	256 (256)	282 (282)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,956	33,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	164,668	164,643
(うち期末の普通株式の数)	(117,705)	(134,643)
(うち期末の種類株式Aの数)	(16,963)	
(うち期末の種類株式Bの数×20)	(30,000)	(30,000)

3 当社の発行している種類株式Aは、普通株式転換予約権付株式であり、無議決権であることの他は普通株式と同等の株式であるので、1株当たり純資産額の算定にあたっては、種類株式Aの期末発行済株式数を普通株式の期末発行済株式数に加算し、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、種類株式Aの期中平均株式数を普通株式の期中平均株式数に加算している。種類株式Bについても、優先配当株式であるものの、残余財産分配について普通株式に優先するものではなく、また将来の一定利益の計上を条件として償還される株式であるので、その実態を考慮し、1株当たり純資産額の算定にあたっては、普通株式と同等の株式として扱うことが妥当であると判断し、種類株式Bの残余財産の分配に係る定款の定めに従い、種類株式Bの期末発行済株式数を20倍して普通株式の期末発行済株式数に加算している。

なお、当社は種類株式Aについて、同株式の株主による16,963千株の取得請求権の行使を平成19年10月26日に受けて、同日、同数の普通株式を新たに発行し同株主に交付するとともに、取得した種類株式A(自己株式)全株を消却している。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)



該当事項はない。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）  
連結財務諸表における注記事項として記載しているため、記載を省略している。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
( 其他有価証券 )		
中部鋼鉄(株)	1,260,000	1,134
合同製鉄(株)	1,384,000	456
(株)小松製作所	150,000	414
トピー工業(株)	1,336,000	376
日本電工(株)	382,000	363
(株)中山製鋼所	1,698,000	354
(株)シンニッタン	600,000	351
東京鋼鉄(株)	550,000	286
近畿日本鉄道(株)	720,313	256
日本鑄鍛鋼(株)	18,000	240
王子製鉄(株)	10,000	230
(株)伊藤製鉄所	394,800	226
(株)桐井製作所	166,000	199
(株)サンユウ	250,000	170
岸和田製鋼(株)	14,274	157
岡部(株)	400,000	155
共栄工業(株)	200,000	126
共英製鋼(株)	45,000	120
ダイハツ工業(株)	100,000	119
川崎重工業(株)	500,000	111
京浜急行電鉄(株)	157,590	106
(株)シー・シー・アイ	2,000	100
京阪電気鉄道(株)	217,193	99
大和ハウス工業(株)	100,000	98
マックス(株)	84,298	90
その他90銘柄	5,743,337	1,811
計	16,482,805	8,156

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
( 其他有価証券 )		
日之出水道機器(株)第2回転換社債	6	6
計	6	6

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,764	5	145	2,624	1,247	73	1,377
構築物	266	1	9	257	183	6	74
機械装置	27		7	20	13	2	7
車両運搬具	5	6	2	10	4	1	6
器具備品	134	14	2	146	103	15	43
土地	3,973		26	3,946			3,946
有形固定資産計	7,172	27	193	7,006	1,551	99	5,455
無形固定資産							
ソフトウェア	2,776	745	1,509	2,013	536	351	1,477
その他	61			61	29	1	32
無形固定資産計	2,838	745	1,509	2,075	565	352	1,509
長期前払費用	2,318	546	47	2,817	176	68	2,641
繰延資産							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,461	1,370	141	812	3,878
賞与引当金	716	747	716		747
債務保証損失引当金	82	131		10	202
事業整理損失引当金		167			167

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他の812百万円は、個別引当を行っていない一般債権の貸倒実績率の洗替え等による取崩しである。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額その他の10百万円は、被保証者による借入金の一部弁済に伴い債務保証が減少したことによる取崩しである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成20年3月31日現在における資産及び負債の主なものは次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,898
預金	
当座預金	2,054
普通預金	2,970
外貨預金	987
別段預金	1
小計	6,014
合計	7,912

受取手形

受取手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日鉄ブリッジ(株)	4,435
(株)カナックス	3,847
佐藤鐵鋼(株)	2,138
アサヒ鐵鋼販売(株)	1,457
(株)小河商店	1,258
その他	61,893
合計	75,030

受取手形期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
19,895	8,964	29,090	12,648	3,390	1,040	75,030

なお、上記のほか3月末現在で割引手形は5,872百万円であるが、その期日別内訳は次のとおりである。

平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,501	941	1,003	915	1,131	378	5,872

売掛金

売掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	17,731
新日鐵住金ステンレス(株)	14,104
日鐵住金鋼板(株)	4,584
日鐵住金建材(株)	3,919
(株)ジェイエスプロセッシング	3,681
その他	142,338
合計	186,360

売掛金回収状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(C/(A+B)×100)(%)
210,832	1,290,205	1,314,678	186,360	87.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高(B)及び当期回収高(C)には消費税等が含まれている。

売掛金滞留状況

売掛金残高(百万円)			当期発生高(B) (百万円)	滞留日数(日) (A/B×366)
期首	期末	期中平均(A)		
210,832	186,360	198,596	1,290,205	56.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高(B)には消費税等が含まれている。

商品

品種	金額(百万円)
条鋼類	2,047
鋼板類	4,228
特殊鋼類	870
原燃料・非鉄類	3,080
その他	285
合計	10,512

支払手形

支払手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京製鐵(株)	2,163
共英製鋼(株)	1,650
(株)伊藤製鐵所	1,465
岸和田製鋼(株)	1,089
中山鋼業(株)	928
その他	18,007
合計	25,304

支払手形期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
7,489	1,209	13,840	2,348	110	306	25,304

買掛金

買掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	18,334
日鐵住金建材(株)	8,498
新日鐵住金ステンレス(株)	6,396

相手先	金額(百万円)
合同製鐵(株)	4,778
三井物産金属原料(株)	4,534
その他	147,365
合計	189,908

短期借入金

借入先	金額(百万円)	使途
(株)三菱東京UFJ銀行	14,000	運転資金
(株)みずほコーポレート銀行	8,450	運転資金
みずほ信託銀行(株)	1,590	運転資金
三菱UFJ信託銀行(株)	1,560	運転資金
(株)三井住友銀行	1,410	運転資金
その他	5,790	運転資金
小計	32,800	
一年以内返済の長期借入金	3,000	
合計	35,800	

長期借入金

借入先	金額(百万円)	使途
(株)三菱東京UFJ銀行	6,000	運転資金
(株)みずほコーポレート銀行	5,500	運転資金
(株)三井住友銀行	4,500	運転資金
住友信託銀行(株)	2,500	運転資金
中央三井信託銀行(株)	2,500	運転資金
その他	6,000	運転資金
合計	27,000	

(3)【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式 1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券 種類株式A 1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券 種類株式B 1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	普通株式 1,000株 種類株式A 1,000株 種類株式B 1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額およびこれに係る消費税額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 当社は、平成20年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、定款から種類株式Aに関する規定を削除したため、同日付にて、当社の発行する株式は普通株式及び種類株式Bのみとなっております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第30期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第31期中)        | 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日 | 平成19年12月20日<br>関東財務局長に提出。 |

- |           |  |  |                         |
|-----------|--|--|-------------------------|
| (3) 臨時報告書 |  |  | 平成19年4月2日<br>関東財務局長に提出。 |
|-----------|--|--|-------------------------|

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（平成19年3月29日付にて吸収分割に係る事業統合基本契約書を締結したこと）に基づく臨時報告書である。

- |                     |  |  |                          |
|---------------------|--|--|--------------------------|
| (4) 臨時報告書の<br>訂正報告書 |  |  | 平成19年5月22日<br>関東財務局長に提出。 |
|---------------------|--|--|--------------------------|

平成19年4月2日提出の臨時報告書（平成19年3月29日付にて吸収分割に係る事業統合基本契約書を締結したこと）に係る訂正報告書（平成19年5月18日付の吸収分割契約書の締結）である。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

日鐵商事株式会社  
取締役会御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河合利治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 俵洋志

### みすず監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野洋

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近隆也

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鐵商事株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

日鐵商事株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合利治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 俵洋志  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本敬久  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鐵商事株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

日鐵商事株式会社  
取締役会御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河合利治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 俵洋志

### みすず監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野洋

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近隆也

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鐵商事株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

日鐵商事株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合利治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 俵洋志  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本敬久  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鐵商事株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。